

《販わい分野》

経済観光部

農業委員会事務局

2024年度 課別行政評価シート

部名	経済観光部	課名	産業政策課	歳出目名	労働諸費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	勤労者にとって安定した雇用及び良好な就業環境を作り、また、事業者の事業の発展に貢献します。	他自治体等	◆他市における技能功労表彰制度の基準は、相模原市は経験年数が30年以上かつ年齢が満60歳以上の方、立川市は経験年数が30年以上かつ年齢が満55歳以上の方です。町田市は経験年数が25年以上かつ年齢が満50歳以上の方と、他市と比較して緩やかな表彰基準となっています。
所管事務	◆労働に関する情報提供及び普及・啓発に関すること ◆勤労者の福利厚生に関すること		

2.2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆技能功労表彰制度は、従業員の定着促進や後進の指導育成にもつながることから、引き続き団体等が推薦しやすいように工夫する必要があります。
- ◆労働関連セミナー等は、多くの方に参加いただけるよう関連機関との連携を強化することが必要です。
- ◆(一財)町田市勤労者福祉サービスセンターが策定した中期経営計画に沿った事業を展開できるよう、支援を行うことが必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆技能功労表彰制度は、他市の状況等を踏まえて内容を見直し、団体等からの推薦を後押しします。 ◆労働関連セミナー等は、引き続き関連機関と連携して実施するとともに、新たな事業が展開できるよう関連機関に働きかけを行います。		◆(一財)町田市勤労者福祉サービスセンターの加入事業所数減少を抑制するため、中期経営計画に沿った事業を展開できるよう、引き続き支援を行います。	
取組状況	個別取組	○技能功労表彰制度について、被表彰者や推薦団体等の満足度が高まるよう、式典前に生演奏や歓談スペース等を提供しました。	
	○	○市主催のセミナーを新規に実施したことに加え、関連機関に働きかけを行い、新たに共催で若者向けの就職イベントを実施しました。	
	○	○勤労者福祉サービスセンターが中期経営計画に沿って事業を展開できるよう定期的に促し、センターの事業の進捗を確認しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
技能功労表彰者数	人	目標	20	20	20	20	20	技能職に就いて、経験年数が25年以上かつ年齢が満50歳以上の方を対象とした表彰者数
		実績	7	22	8		(2026年度)	
勤労者福祉サービスセンター加入事業所数	事業所	目標	805	810	739	739	739	勤労者福祉サービスセンターに加入している事業所数
		実績	739	708	686		(2028年度)	
労働関連セミナー等の参加者数	人	目標	450	450	450	450	450	就職面接会、採用説明会、労働関連セミナー等の参加人数
		実績	526	711	688		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆技能功労表彰では、4団体、1事業者から推薦のあった8名を表彰し、町田市の産業を支える技能功労者の多大な功績を称えました。
- ◆市では、(一財)町田市勤労者福祉サービスセンターへの新規会員獲得のため、職能団体へのチラシ送付やイベント時におけるチラシ設置等を通して、センターの周知を行いました。
- ◆労働関連セミナー等の参加者数は、新たに市主催セミナーや共催イベントを実施したものの、参加者数は23人減少しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額	勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	5,517	15,049	15,214	165	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	227	483	134	△ 349		保険料	0	0	0	0
	物件費	81	43	82	39		国庫支出金	6,602	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0		都支支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	27,733	21,100	21,468	368		その他	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	6,602	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 27,254	△ 48,116	△ 39,816	8,300
	賞与・退職手当引当金繰入額	525	11,924	3,052	△ 8,872		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	33,856	48,116	39,816	△ 8,300		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 27,254	△ 48,116	△ 39,816	8,300
	特別費用(g)	0	0	0	0		特別収入(f)	3,965	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		3,965	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		△ 23,289	△ 48,116	△ 39,816	8,300

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	補助費等
決算額の主な内訳	就職面接会施設使用料 43千円 市主催セミナー施設使用料 39千円	(一財)町田市勤労者福祉サービスセンター補助金 21,000千円 働き方セミナー等への事業協力謝礼 370千円 町田市技能功労者・永年勤続従業員表彰事業負担金 98千円
主な増減理由	市主催セミナー施設使用料が、市主催セミナーを新たに実施したことにより、39千円増加。	働き方セミナー等への事業協力謝礼が、労政事業に係るアンケート調査を新たに実施したことにより、370千円増加。町田市技能功労者・永年勤続従業員表彰事業負担金が、被表彰者の減少等により、2千円減少。
勘定科目	特になし	特になし
決算額の主な内訳		
主な増減理由		

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A
流動 資産	未収金			0	0	0	流動負債			1,509	1,626	117	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
固定 資産	事業 用 資産	有形固定資産			0	0	0	賞与引当金			1,509	1,626	117
		土地			0	0	0	その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			0	0	0	固定負債			14,935	15,099	164
		建物減価償却累計額			0	0	0	地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)			0	0	0	退職手当引当金			14,935	15,099	164
		工作物減価償却累計額			0	0	0	その他の固定負債			0	0	0
	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			16,444	16,725	281	
	イン フ ラ 資 産	有形固定資産			0	0	0	純資産			△ 13,444	△ 13,725	△ 281
		土地			0	0	0						
		工作物(取得価額)			0	0	0						
		工作物減価償却累計額			0	0	0						
		無形固定資産			0	0	0						
	建設仮勘定			0	0	0							
その他の固定資産			3,000	3,000	0	純資産の部合計			△ 13,444	△ 13,725	△ 281		
資産の部合計			3,000	3,000	0	負債及び純資産の部合計			3,000	3,000			

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	
決算額の主な内訳	(一財)町田市勤労者福祉サービスセンター出捐金 3,000千円	特になし
主な増減理由	増減なし	

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

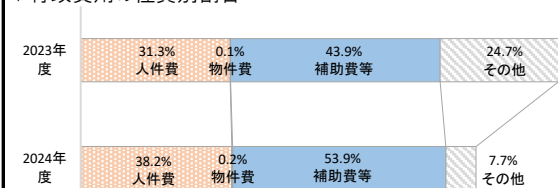
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	39,535	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 39,535	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 39,535
				一般財源充当調整額	39,535

5.財務構造分析

6.個別分析

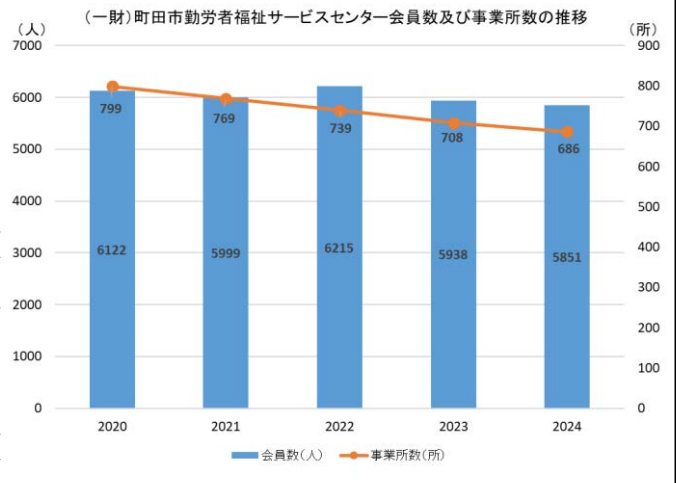
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024 合計	2023 合計
内訳	労働行政事務	1.2					1.2	1.2
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2024年度 歳出目 合計		1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	1.2
2023年度 歳出目 合計		1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	1.2



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆労働関連セミナー等は、関連機関の積極的な連携を促したことで、実施事業数が1事業増加しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆(公財)東京しごと財団が行っている講師派遣制度の活用や、町田商工会議所と役割分担しながら事業を進めたことにより、時間外勤務手当を349千円抑えることができました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆技能功労表彰制度は、従業員の定着促進や後進の指導育成にもつながることから、引き続き団体等が推薦しやすいように工夫する必要があります。
- ◆労働関連セミナー等は、多くの方に参加いただけるよう、市主催セミナーを実施するとともに、関連機関との連携を強化する必要があります。
- ◆(一財)町田市勤労者福祉サービスセンターが策定した中期経営計画に沿った事業を展開できるよう、引き続き支援を行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆技能功労表彰制度は、他市の状況等を踏まえて内容を見直し、団体等からの推薦を後押しします。 ◆労働関連セミナー等は、市主催セミナーの実施に加え、関連機関と相互に情報共有を行います。	◆(一財)町田市勤労者福祉サービスセンターの加入事業所数減少を抑制するため、中期経営計画に沿った事業を展開できるよう、引き続き支援を行います。

2024年度 課別行政評価シート

部名	経済観光部	課名	産業政策課	歳出目名	商工業振興費
			事業類型	a.施設所管型	

1.組織概要

組織の使命	事業がしやすい環境を整えることにより、産業の持続的な発展を促し、市内経済を活性化させるとともに、市民の生活満足度向上を図ります。 地域経済の牽引役である中心市街地に一層の賑わいを創出します。	他自治体の取り組み等	◆東京都認定インキュベーション施設は多摩26市に9施設あり、そのうち2施設(町田新産業創造センター、BUSO AGORA)が町田市にあります。◆関東の都県・政令市を除く自治体で、日本弁理士会と知的財産権支援に係る協定締結しているのは町田市のみです。◆市区町村単位で都内初の事業承継推進ネットワークを組織するなど、町田商工会議所等の関係支援機関と連携し、産業振興を推進しています。
所管事務	◆産業に関する政策の総合的企画及び調査研究に関すること ◆商工業の振興に関すること ◆商店街の振興に関すること ◆事業資金貸付に関すること ◆中心市街地活性化に関すること		

2.2023年度末の総括と2024年度状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆社会経済状況の変化に柔軟に対応しながら、国や東京都との動向を注視し、事業者の様々なチャレンジを促進・支援することが必要です。◆原町田大通り滞留空間等整備において、経済活動等への配慮や影響に留意し、関係者との対話を続けながら工事を進めていく必要があります。◆滞留空間等整備完了後の活用について、(株)町田まちづくり公社とともに、中心市街地の賑わい創出に寄与する取り組みを実施する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆市内産業を巡る状況を把握するため、関係支援機関と連携して地域経済現況調査を実施します。◆2024年度に原町田大通りに滞留空間等を整備し、憩いと賑わいの空間として活用を行います。		◆「町田市産業振興計画19-28」後期実行計画に基づき、起業・創業から、事業拡大、事業継続、事業承継に至るまで、事業者の様々なチャレンジを促進・支援する取り組みを着実に推進します。◆原町田大通りに整備する憩いと賑わい空間を活用し、中心市街地の賑わいの向上につなげます。	
取組状況	個別取組	○ 市内事業者アンケートや、経済センサス等の結果をもとに地域経済現況調査を実施し、町田市産業の現状や課題を調査・分析しました。	
	○	「町田市産業振興計画19-28」後期実行計画に基づき、関係支援機関と連携し、事業者のチャレンジを促進・支援しました。	
	○	2025年3月に原町田大通り滞留空間等整備工事が完了し、憩いの空間として来街者に利用いただける環境が整いました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
「町田創業プロジェクト」の証明書発行数	件	目標	160	180	190	190	190	「町田創業プロジェクト」による支援を受けた方に発行する各種特典を受けるための証明書発行数
		実績	208	190	190		(2025年度)	
ものづくり事業者の産業見本市出展件数	件	目標	20	20	30	30	30	産業見本市出展費用の補助実施件数
		実績	27	30	36		(2025年度)	
中心市街地歩行者通行量	人	目標	346,000	346,000	346,000	346,000	346,000	ベデストリアンデッキ上全8地点の機械計測による1日平均の歩行者通行量の合計
		実績	279,513	286,500	290,472		(2030年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆「町田創業プロジェクト」の証明書発行数は190件となり、2019年度の118件、2020年度の142件と比較すると、高い水準となっています。◆ものづくり事業者の産業見本市出展件数は、2023年度と比較して6件増加しています。事業継続1年以上としていた補助対象者について、事業継続3カ月以上に拡充したことや、関係支援機関に積極的に情報発信したことから、過去最高の件数となっています。◆中心市街地の歩行者通行量について、2023年度と比較して3,972人増加したものの、コロナ禍前の2019年度331,593人と比較すると△41,121人であり、以前の水準に未だ回復していない状況です。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	152,666	136,775	137,702	927	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	8,406	9,416	7,206	△ 2,210		保険料	0	0	0	0
	物件費	1,400,379	102,701	82,332	△ 20,369		国庫支出金	1,247,849	586,391	18,766	△ 567,625
	うち委託料	1,366,415	70,339	50,309	△ 20,030		都支支出金	553,894	41,866	64,989	23,123
	維持補修費	80,588	205,531	355,983	150,452		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	12,289	13,565	11,477	△ 2,088
	補助費等	829,131	912,443	387,311	△ 525,132		その他	193,404	188,172	176,631	△ 11,541
	減価償却費	40,578	40,664	34,094	△ 6,570		行政収入 小計(a)	2,007,436	829,994	271,863	△ 558,131
	不納欠損引当金繰入額	0	36	0	△ 36		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 537,831	△ 580,897	△ 754,160	△ 173,263
	賞与・退職手当引当金繰入額	41,925	12,741	28,601	15,860		分担金(d)	△ 1,640	△ 1,372	△ 1,102	270
	行政費用 小計(b)	2,545,267	1,410,891	1,026,023	△ 384,868		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 539,471	△ 582,269	△ 755,262	△ 172,993
	特別費用(g)	0	0	4,446	4,446		特別収入(f)	1,971	8,277	31	△ 8,246
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	1,971	8,277	△ 4,415	△ 12,692		当期収支差額(e)+(h)	△ 537,500	△ 573,992	△ 759,677	△ 185,685

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	維持補修費	国庫支出金
決算額の主な内訳	町田ターミナルプラザ修繕工事負担金 177,231千円 原町田大通り滞留空間等整備工事費 120,976千円 プラザ町田修繕負担金 30,836千円 町田ターミナルプラザ2階EF区画原状回復工事費8,102千円 など	地域経済循環創造事業交付金 11,878千円 社会資本整備総合交付金 6,888千円
主な増減理由	原町田大通り滞留空間等整備工事の施工により120,976千円皆増。 2階EF区画原状回復工事関連経費が、店舗入替に伴い原状回復工事等が必要なことから、19,161千円増加。	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が574,266千円皆減。地域経済循環創造事業交付金が11,878千円皆増。
勘定科目	補助費等	都支支出金
決算額の主な内訳	町田市中小企業融資利子補助金 146,946千円 町田ターミナルプラザ運営管理業務負担金 76,499千円 町田市商店街チャレンジ戦略支援事業補助金 43,381千円 地域経済循環創造事業補助金 23,756千円 など	東京都市町村総合交付金 26,000千円 東京都商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金 23,064千円 地域産業活力創出支援事業計画事業補助金 13,153千円 東京都地域連携型商店街事業費補助金 2,772千円
主な増減理由	町田市物価高騰対策事業者補助金が交付対象事業の終了により、574,266千円皆減。地域経済循環創造事業補助金が交付対象事業の実施により、23,756千円皆増。	東京都市町村総合交付金が原町田大通り滞留空間等整備工事の施工により26,000千円皆増。地域産業活力創出支援事業計画事業補助金が補助対象経費の減により、5,508千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	20,489	8,241	△ 12,248	流動負債	45,525	46,464	939
	不納欠損引当金	△ 912	△ 866	46	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	32,784	33,056	272
事業用資産	有形固定資産	4,507,043	4,582,361	75,318	賞与引当金	12,741	13,408	667
	土地	3,803,953	3,874,477	70,524	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	2,411,710	2,410,670	△ 1,040	固定負債	216,754	248,772	32,018
	建物減価償却累計額	△ 1,772,451	△ 1,801,777	△ 29,326	地方債	100,770	127,714	26,944
	工作物(取得価額)	375,247	414,350	39,103	退職手当引当金	115,984	121,058	5,074
	工作物減価償却累計額	△ 311,416	△ 315,359	△ 3,943	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	262,279	295,236	32,957
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	6,659,341	6,689,500	30,159
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	2,395,000	2,395,000	0	純資産の部合計	6,659,341	6,689,500	30,159
資産の部合計		6,921,620	6,984,736	63,116	負債及び純資産の部合計	6,921,620	6,984,736	63,116

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	土地(事業用資産)	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	行政財産貸付料(店舗等)5,967千円 光熱水費使用料2,089千円 行政財産貸付料遅延損害金138千円 など	町田ターミナルプラザ用地 1,306,521千円 町田商工会議所用地 768,178千円 整備計画事業用地 70,524千円 など	商店街区街路灯 280,268千円 原町田大通り滞留空間(はっとterrace) 39,103千円 など
主な増減理由	社会資本整備総合交付金を受領したこと等により12,248千円減少。	旧まちだの泉用地を都市再生整備計画事業用地として所管換え受けしたことにより70,524千円増加。	原町田大通り滞留空間等整備工事(はっとterrace整備)より39,103千円増加。

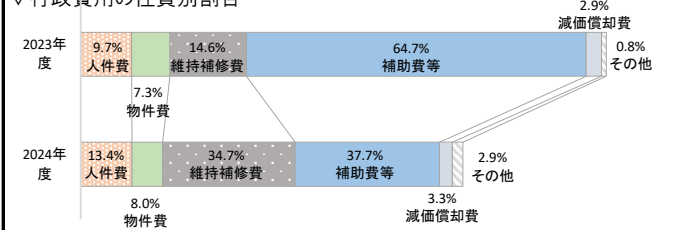
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	279,866	社会資本整備等投資活動収入	5,941	財務活動収入	60,000
行政サービス活動支出	987,290	社会資本整備等投資活動支出	39,103	財務活動支出	32,784
行政サービス活動収支差額(a)	△ 707,424	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 33,162	財務活動収支差額(c)	27,216
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 713,370
				一般財源充当調整額	713,370

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



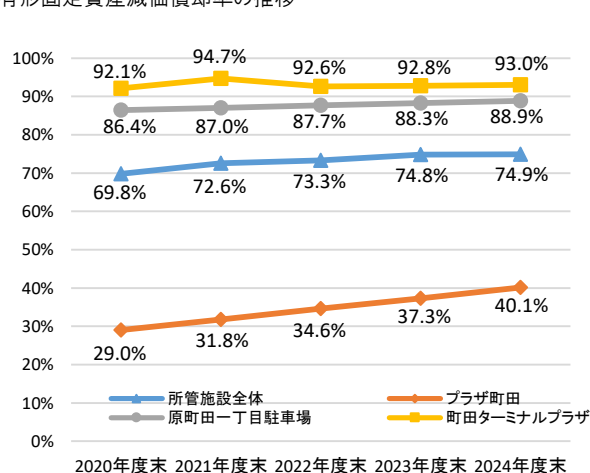
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024 合計	2023 合計
内訳	総務事務	4.3					4.3	4.9
	商工事務	7.2			0.9		8.1	7.8
	中心市街地活性化事務	4.3					4.3	4.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2024年度 歳出目 合計		15.8	0.0	0.0	0.9	0.0	16.7	16.7
2023年度 歳出目 合計		13.8	0.0	0.0	2.9	0.0	16.7	

6.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆2024年度にスタートした「町田市産業振興計画19-28」後期実行計画では、関係支援機関と連携して事業者のチャレンジを支援した結果、ものづくり事業者の産業見本市出展件数など、全58の個別施策のうち43の個別施策が予定どおりに進んでおり、町田市産業振興計画推進委員会においても一定の評価をいただきました。◆中心市街地歩行者通行量について、2022年度から2023年度は6,987人増加であったのに対し、2023年度から2024年度は3,972人の増加と回復傾向が鈍化しています。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆異業種・異分野のチャレンジによる町田産クラフトビールについて、国の交付金(ローカル10,000プロジェクト)を活用し、産官学連携で支援したことにより、交流人口の増加や地域飲食店の活性化など、「町田市産業振興計画19-28」で掲げるキャッチフレーズの「チャレンジするなら東京の町田から!」を体現するプロジェクトとして、町田市の産業振興や都市の活力向上につなげました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆社会経済状況の変化に柔軟に対応しながら、国や東京都の動向を注視し、事業者の様々なチャレンジを促進・支援することが必要です。◆関係支援機関と連携し、引き続き、事業者の様々なチャレンジを促進・支援するとともに、必要な情報を事業者に届けることが必要です。◆原町田大通りでは、滞留空間(はっとterrace)や「町田駅前交流拠点 はっとまちだ」が完成し、日常的な憩いの空間として運用を開始しました。今後は、(株)町田まちづくり公社とともに、賑わい創出に向けた事業を実施する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆「町田市産業振興計画19-28」後期実行計画に掲げる個別施策の目標達成に向け、事業者に必要な情報が届くように、関係支援機関と連携し、積極的に情報発信を行います。◆原町田大通りにおいて、滞在環境を整えるとともに、季節に応じたイベントを実施し、憩いと賑わいを創出します。	◆町田市の産業を取り巻く現状と課題を踏まえ、「町田市産業振興計画19-28」の次期計画を策定します。◆中心市街地開発推進計画の進捗に合わせ、まちに関わる方々と対話を重ね、商店街の賑わい向上につなげます。

2024年度 事業別行政評価シート

2024年度 事業別行政評価シート					部 名	経済観光部	主管課名	産業政策課
歳出目名	商工業振興費	特定事業名	創業支援事業	事業類型	4:その他型			

1.事業概要

事業目的	あらゆる創業ニーズに対する支援を進めて市内開業率を向上させ、既存企業とのマッチング等を通じて経済の活性化を図ります。特に、優れた発想や独創性のある起業家を成長させ、日本・世界で通用するオンリーワン企業を育成することで市のブランド向上を図ります。					
基本情報	根拠法令等					
		2022年度	2023年度	2024年度	施設の名称	町田新産業創造センター
	町田新産業創造センター入居件数	50	52	57	運営開始年月日	2013年4月1日
	同センターでの支援件数	418	441	459	建物設立年月日	2004年3月11日

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆市内創業者数のさらなる増加に向けて、起業・創業の魅力を発信し、より多くの方に起業・創業を働き方の選択肢のひとつに捉えてもらう必要があります。
◆町田新産業創造センターの建替え、複合化について、今後は事業の再構築を目指し、事業者のチャレンジや環境面を支える施設となるよう、関係3団体とともに、費用負担をはじめ、ポータル機能のあり方や運営形態等について再検討することが必要です。また、建設から約20年が経過している、町田新産業創造センターの建物について、当面の建物保全・活用を図る必要があるため、建物の劣化状況を確認することが必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆起業・創業の魅力を伝え、創業機運を醸成するため、「町田創業プロジェクト」の取り組みや、セミナーやイベント情報など、市内のコワーキングスペース等とも連携し、起業・創業に関する情報を発信します。◆町田新産業創造センターの建替え、複合化は、関係3団体とともに再検討を行います。また、町田新産業創造センター建物診断調査を実施します。		◆新たに創業する人材の発掘から、起業・創業の実現、その後の事業拡大や事業継続、さらには事業承継に至るまで、事業者の成長ステージに応じた創業支援に取り組みます。◆新しいビジネスやイノベーションの創出に向け、多様な人が集まり、人と人がつながることができる場づくりを目指します。	
取組状況	個別取組	○ 関係支援機関や市内コワーキングスペース等を通じて、創業関連のイベントやセミナー等の情報発信を行いました。	
○	○	町田新産業創造センターが、起業・創業を促進する役割を発揮することができるように、GHPエアコン更新や建物診断を実施しました。	
	○	町田新産業創造センターの複合化は、関係団体との情報交換の中で時間をかけしっかり議論を深めるべき、との共通認識に至りました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
町田新産業創造センター出身で年間売上額が1億円を超えた企業の数	社	目標	9	10	10	10	10	町田新産業創造センター2階創業支援フロア(個室:20室、ブース:18席)に入居実績のある企業で、年間売上額が1億円を超えた企業の数
		実績	7	9	10	(2025年度)	(2025年度)	
「町田創業プロジェクト」の証明書発行数	件	目標	160	180	190	190	190	「町田創業プロジェクト」による支援を受けた方に発行する各種特典を受けるための証明書発行数
		実績	208	190	190	(2025年度)	(2025年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆町田新産業創造センターによる支援を通じ、同センター出身で年間売上額が1億円を超えた企業数は10社となり、2023年度と比較して1社増加しました。◆「町田創業プロジェクト」の証明書発行数は190件となり、2019年度の118件、2020年度の142件と比較すると、高い水準となっています。◆起業・創業の魅力を伝えるため、小学5~6年生を対象に「まちだキッズアントレプレナープログラム」として、マネー教室、プログラミング教室、クリエイター教室、発明教室を計6回開催し、91人が参加しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額	勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	7,903	7,193	9,211	2,018	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	1,557	1,602	1,752	150		国庫支出金	13,588	0	11,878	11,878
	うち委託料	1,478	1,523	1,684	161		都支出金	8,103	8,071	6,000	△ 2,071
	維持補修費	16,637	2,728	7,910	5,182		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	27,000	11,940	35,756	23,816		その他	832	834	834	0
	減価償却費	7,989	7,989	7,989	0		行政収入 小計(a)	22,523	8,905	18,712	9,807
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 43,169	△ 23,202	△ 47,746	△ 24,544
	賞与・退職手当引当金繰入額	4,606	655	3,840	3,185		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	65,692	32,107	66,458	34,351		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 43,169	△ 23,202	△ 47,746	△ 24,544
	特別費用(g)	0	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	特別収入(f)	0	622	0	△ 622
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	622	0	△ 622		当期収支差額(e)+(h)	△ 43,169	△ 22,580	△ 47,746	△ 25,166

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	町田新産業創造センターエレベーター保守点検委託料 682千円 町田新産業創造センターガスヒートポンプ保守点検業務委託料 372千円 など	町田新産業創造センターGHP-4.5空気調和設備改修工事 5,493千円 町田新産業創造センターエレベーター経年劣化部品交換修繕 1,265千円 など
主な増減理由	町田新産業創造センターガスヒートポンプ保守点検業務委託料が人件費等の上昇により、117千円増加。町田新産業創造センターエレベーター保守点検委託料が人件費等の上昇により、62千円増加。	町田新産業創造センターGHP-4.5空気調和設備改修工事や、同センターエレベーター経年劣化部品交換修繕の実施により、5,182千円増加。
勘定科目	補助費等	国庫支出金
決算額の主な内訳	地域経済循環創造事業補助金 23,756千円 創業促進事業補助金 8,000千円 創業者事業拡大補助金 4,000千円	地域経済循環創造事業交付金 11,878千円
主な増減理由	地域経済循環創造事業補助金が交付対象事業の実施により、23,756千円皆増。創業促進事業補助金が交付対象事業の拡充により、60千円増加。	地域経済循環創造事業交付金が11,878千円皆増。

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
町田新産業創造センター運営に係る1日当たりコスト	日	2024	365	182,077	94,353	補助費と維持補修費が増加したことにより、単位当たりコストが94,353円増加しました。
		2023	366	87,724	△ 92,254	
		2022	365	179,978	102,310	
		2024				
		2023				
		2022				

④貸借対照表

(単位:千円)

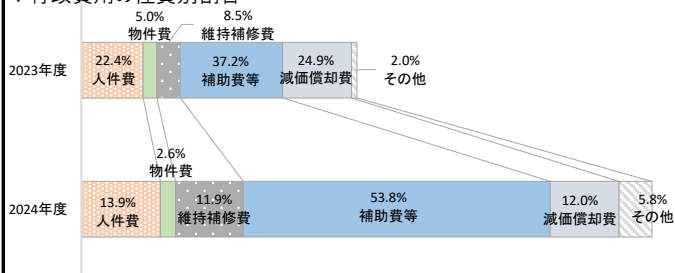
勘定科目			2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目			2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			655	903	248
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金			0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債			0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	866,659	858,670	△ 7,989	賞与引当金			655	903	248
		土地	717,533	717,533	0	その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)	188,993	188,993	0	固定負債			5,933	8,186	2,253
		建物減価償却累計額	△ 39,867	△ 47,856	△ 7,989	地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金			5,933	8,186	2,253
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債			0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計			6,588	9,089	2,501
		有形固定資産	0	0	0	純資産			905,071	894,581	△ 10,490
		土地	0	0	0						
		工作物(取得価額)	0	0	0						
建設仮勘定	工作物減価償却累計額	0	0	0							
	無形固定資産	0	0	0							
	建設仮勘定	0	0	0							
その他の固定資産			45,000	45,000	0	純資産の部合計			905,071	894,581	△ 10,490
資産の部合計			911,659	903,670	△ 7,989	負債及び純資産の部合計			911,659	903,670	△ 7,989

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	町田新産業創造センター(土地) 717,533千円	町田新産業創造センター(建物) 188,993千円	町田新産業創造センター出資金 45,000千円
主な増減理由	増減なし	減価償却により、7,989千円減少。	増減なし

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



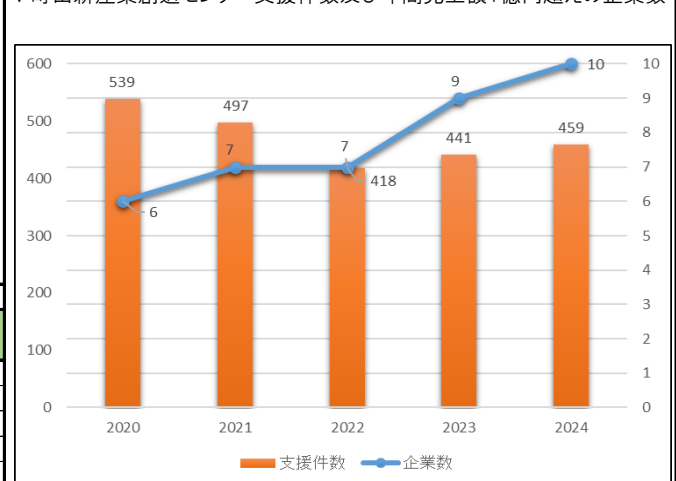
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024 合計	2023 合計
内訳	創業支援事業	1.1					1.1	0.9
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2024年度 特定事業 合計		1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.9
2023年度 特定事業 合計		0.7	0.0	0.0	0.2	0.0	0.9	

6.個別分析

▽町田新産業創造センター支援件数及び年間売上額1億円超えの企業数



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆「町田創業プロジェクト」において、引き続き関係支援機関と連携し、創業関連セミナーや相談会を開催し、創業の実現に向けた第一歩をサポートしました。また、町田新産業創造センターにおいては、新たに、民間創業支援機関等と連携し、起業家向けビジネスコンテストや交流イベントを開催しました。こうした取り組みを通じ、発信力を高めながら創業機運の醸成を図ったことにより、「町田創業プロジェクト」の証明書発行数は引き続き高い水準となっています。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆異業種・異分野のチャレンジによる町田産クラフトビールについて、国の交付金(ローカル10,000プロジェクト)を活用し、産官学連携で支援したことにより、交流人口の増加や地域飲食店の活性化など、「町田市産業振興計画19-28」で掲げるキャッチフレーズの「チャレンジするなら東京の町田から!」を体現するプロジェクトとして、町田市の産業振興や都市の活力向上につなげました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆町田市における起業・創業の支援は、「町田市産業振興計画19-28」において、支援の段階に応じた3つの取組み(①創業機運醸成、②創業実現に向けた支援、③創業後の事業拡大を後押し)を行うこととしています。まず、創業機運醸成の段階では、創業の魅力を発信することで、より多くの方に起業・創業を働き方の選択肢のひとつに捉えてもらう必要があります。次に、起業・創業の実現段階では、事業計画の作成や資金調達、開業手続きなどのニーズに応じた伴走型のサポートを行い、起業・創業の実現につなげる必要があります。最後に、起業・創業後の事業拡大段階では、事業拡大や資金調達のサポートを行うことが必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取組み

短期的な取組み(1~2年)	中長期的な取組み(3~5年)
◆起業・創業の魅力を伝え、創業機運を醸成するため、「町田創業プロジェクト」の取組みや、セミナーやイベント情報など、引き続き、関係支援機関や市内のワーキングスペース等を通じ、起業・創業に関する情報を発信します。	◆新たに創業する人材の発掘から、起業・創業の実現、その後の事業拡大や事業継続、さらには事業承継に至るまで、関係支援機関等と連携し、事業者の成長ステージに応じた創業支援に取り組みます。◆新しいビジネスやイノベーションの創出に向け、多様な人が集まり、人と人がつながることができる場づくりを目指します。

2024年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	産業政策課
----	-------	------	-------

歳出目名	商工業振興費	特定事業名	町田ターミナルプラザ事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	--------	-------	--------------	------	--------------

1.事業概要

町田ターミナルプラザは、町田市と民間が共同所有している建物であり、1階は観光バス等が乗り入れるバスターミナル、2階は飲食店舗及び市民広場となっています。安全で便利な利用環境を提供し、買い物やイベントを楽しめる賑わい空間づくりを行うことで、中心市街地の活性化を促進します。

基本情報	根拠法令等 町田市町田ターミナルプラザ条例、町田市町田ターミナルプラザ条例施行規則					
		2022年度	2023年度	2024年度	施設の名称	町田ターミナルプラザ
	利用料金収入 (単位:千円)	41,766	40,597	38,190	建設年月日	1983年10月29日
	受益者負担比率	29.6%	14.7%	12.6%		
				有形固定資産減価償却率	2022年度	2023年度
					92.6%	92.8%
						2024年度
						93.0%

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆町田ターミナルプラザ周辺の集客を目的として、日常的な市民広場の利用者数や、市民広場利用件数の増加を図る取り組みが必要です。
- ◆バスターミナルの安定した利用の継続につながるよう、事業者への周知等を行い、引き続き利用促進を図る必要があります。
- ◆建設から40年が経過し、老朽化が進んでいることから、安全で便利な施設として利用し続けることができるよう、計画的に修繕を行っていく必要があります。
- ◆ターミナルプラザ飲食店舗の未収金について、滞納者との接触の頻度を上げるなどにより、回収を進めていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆まちなかシネマ等の賑わい創出につながる事業を継続して実施し、集客を図ります。 ◆市民広場利用者の滞在環境の向上のため、備品の修繕等を行います。 ◆過去にバスターミナルの使用履歴のないバス事業者に対して案内を送付し、バスターミナルの利用促進を図ります。		◆安全で便利な施設として利用し続けることができるよう、共同所有者と連携し、施設の維持管理に努めます。 ◆中心市街地の変化をとらえ、賑わい空間づくりに向けた検討を行います。	
取組状況	○	個別取組	○ まちなかシネマについて、8月から10月に全3回開催し、うち1回は町田市文化交流センターとイベントを併催して賑わいを創出しました。
			○ 市民広場について、イベント用スピーカーを修繕し、利用環境や滞在環境の向上を図りました。
			○ バスターミナルについて、過去に使用履歴のあるバス事業者62社に加え、使用履歴のない12社に案内を送付し、利用促進を図りました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
観光バス等利用台数	台	目標	4,600	8,000	8,000	7,000	7,000	観光バス及び長距離路線バスがバスターミナルを利用した回数
		実績	6,765	7,246	6,160		(2025年度)	
市民広場利用件数	件	目標	70	70	80	80	80	市民広場がイベント等で利用された件数
		実績	59	79	79		(2025年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆観光バス等利用台数は、バスの運転手不足等の理由により、2023年度と比較して1,086台減少し、6,160台となりました。また、観光バス等利用会社も、2023年度と比較して44社から39社に減少しました。その一方、新たな利用が7社ありました。
- ◆市民広場利用件数は、2023年度と同じ79件となりました。主に週末の音楽関係のイベントに利用されており、イベントを楽しめる賑わい空間として寄与しています。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額	勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A	
行政費用	人件費	5,346	4,703	6,162	1,459	地方税	0	0	0	0
	物件費	26,380	22,967	26,606	3,639	国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	7,191	6,225	9,752	3,527	都支支出金	0	0	0	0
	維持補修費	28,787	169,270	188,713	19,443	分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	12,289	13,565	11,477	△ 2,088
	補助費等	75,985	75,365	76,499	1,134	その他	80,935	77,858	74,177	△ 3,681
	減価償却費	2,107	2,676	2,676	0	行政収入 小計(a)	93,224	91,423	85,654	△ 5,769
	不納欠損引当金繰入額	0	36	0	△ 36	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 47,677	△ 184,028	△ 217,319	△ 33,291
	賞与・退職手当引当金繰入額	2,296	434	2,317	1,883	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	140,901	275,451	302,973	27,522	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 47,677	△ 184,028	△ 217,319	△ 33,291
	特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 (f)	2,056	246	0	△ 246
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	2,056	246	0	△ 246	当期収支差額 (e)+(h)	△ 45,621	△ 183,782	△ 217,319	△ 33,537

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	光熱水費 16,369千円 バスターミナル観光バス等発車管理委託料 4,377千円 2階店舗EF区画原状回復工事設計委託料 2,013千円 など	決算額の主な内訳	町田ターミナルプラザ運営管理業務負担金 76,499千円
主な増減理由	設計委託料が、店舗入れ替えのための工事施工に際し、設計図が必要なことから2,013千円皆増。不動産鑑定委託料が、店舗貸付の契約更新に伴う賃料積算に必要なことから1,670千円皆増。	主な増減理由	町田ターミナルプラザ運営管理業務負担金が、害獣対策業務を追加したことから1,134千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	修繕工事負担金 177,231千円 2階店舗EF区画原状回復工事費 8,102千円 施設修繕料 3,380千円	決算額の主な内訳	バスターミナル使用料 9,670千円 ターミナル使用料(市民広場) 1,807千円
主な増減理由	2階店舗EF区画原状回復工事関連経費が、店舗入替に伴い原状回復工事等が必要なことから19,161千円増加。	主な増減理由	バスターミナル使用料が、運転手不足等によるバスの運行本数減少の影響により1,705千円減少。ターミナル使用料が、使用料単価の低い区画の利用が多かったため、383千円減少。

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
1日当たりコスト	日	2024	365	830,063	77,465	維持補修費が増加したこと等により、単位当たりコストが77,465円増加しました。
		2023	366	752,598	366,568	
		2022	365	386,030	△ 84,052	
		2024				
		2023				
		2022				

④貸借対照表

(単位:千円)

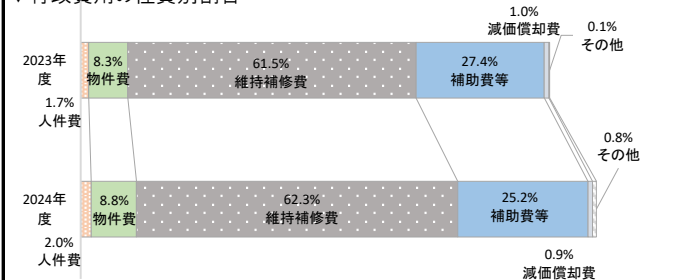
勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			8,259	8,194	△ 65	流動負債			434	597	163	
	不納欠損引当金			△ 837	△ 837	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
事業用資産	有形固定資産			1,389,170	1,386,494	△ 2,676	賞与引当金			434	597	163	
	土地			1,306,521	1,306,521	0	その他の流動負債			0	0	0	
	建物(取得価額)			1,120,563	1,120,563	0	固定負債			4,290	5,546	1,256	
	建物減価償却累計額			△ 1,065,805	△ 1,067,912	△ 2,107	地方債			0	0	0	
	工作物(取得価額)			28,460	28,460	0	退職手当引当金			4,290	5,546	1,256	
	工作物減価償却累計額			△ 569	△ 1,138	△ 569	その他の固定負債			0	0	0	
	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			4,724	6,143	1,419	
インフラ資産	有形固定資産			0	0	0	純資産			1,391,868	1,387,708	△ 4,160	
	土地			0	0	0							
	工作物(取得価額)			0	0	0							
	工作物減価償却累計額			0	0	0							
	無形固定資産			0	0	0							
	建設仮勘定			0	0	0							
	その他の固定資産			0	0	0	純資産の部合計			1,391,868	1,387,708	△ 4,160	
資産の部合計				1,396,592	1,393,851	△ 2,741	負債及び純資産の部合計				1,396,592	1,393,851	△ 2,741

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	行政財産貸付料(店舗等) 5,967千円 光熱水費使用料 2,089千円 行政財産貸付料遅延損害金 138千円	町田ターミナルプラザ 1,120,563千円	町田ターミナルプラザ入口大シャッター 28,460千円
主な増減理由	光熱水費使用料について、一部納付があったことから65千円減少。	減価償却により2,107千円減少。	減価償却により569千円減少。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



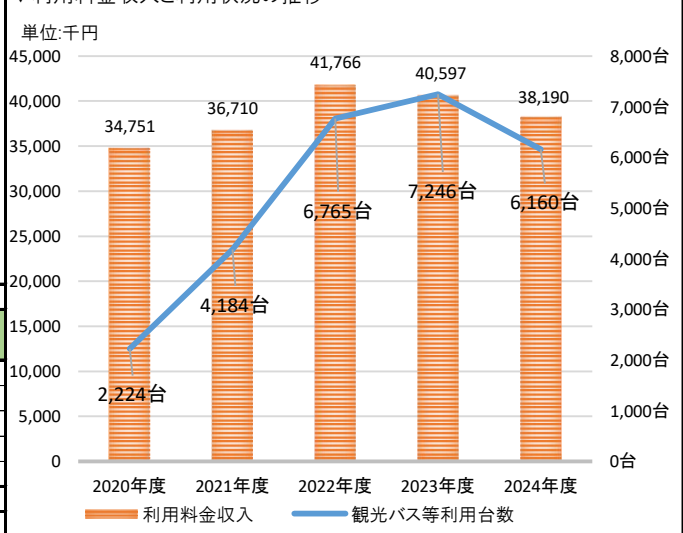
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024 合計	2023 合計
町田ターミナルプラザ管理事務	0.5					0.5	0.4
町田ターミナルプラザ管理負担事業	0.2					0.2	0.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2024年度 特定事業 合計	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.5
2023年度 特定事業 合計	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆バスターミナルについて、運転手不足等により利用台数が減少したことから、観光バス等利用台数が2023年度比で1,086台(7,246台から6,160台)、15%減少しました。また、バスターミナル使用料収入が2023年度比で1,705千円(11,375千円から9,670千円)、15%減少しました。
- ◆市民広場利用件数は2023年度と同じ79件と横ばいでした。その一方で、単価の低い区画の利用が増加したことにより、ターミナル使用料(市民広場)が2023年度比で383千円(2,190千円から1,807千円)、17.5%減少しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆長期的・継続的に施設を利用できるよう、2階駐輪場防水・1階天井金属化修繕工事に加え、1階バスターミナル点字ブロック補修工事等を実施しました。
- ◆2階EF区画の店舗入替に伴う原状回復工事等を実施した結果、維持補修費が2023年度比で19,443千円(169,270千円から188,713千円)、11.5%の増加となりました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆町田ターミナルプラザ周辺の集客を目的として、日常的な市民広場の利用者数や、市民広場利用件数の増加を図る取り組みが必要です。
- ◆バスターミナルの安定した利用の継続につながるよう、事業者への周知等を行い、引き続き利用促進を図る必要があります。
- ◆建設から40年以上経過し、老朽化が進んでいることから、安全で便利な施設として利用し続けることができるよう、計画的に修繕を行っていく必要があります。
- ◆ターミナルプラザ飲食店舗の未収金については、関連部署と連携して滞納整理を進めていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆賑わい創出につながる事業を継続して実施し、集客を図ります。◆市民広場利用者の滞在環境及び利用環境の向上のため、備品の修繕等を行うとともに、広報を行って利用促進を図ります。◆バスターミナルの過去の利用者に加え、使用履歴のないバス事業者へ広報を行い、利用促進を図ります。◆店舗の未収金については、関連部署と連携して滞納整理を進めます。	◆安全で便利な施設として利用し続けることができるよう、共同所有者と連携し、施設の維持管理に努めます。◆中心市街地の変化をとらえ、賑わい空間づくりに向けた検討を行います。

2024年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	産業政策課
----	-------	------	-------

歳出目名	商工業振興費	特定事業名	プラザ町田事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	--------	-------	---------	------	--------------

1.事業概要

事業目的 市民に地域交流の場及び文化活動その他の活動の場を提供することにより、中心市街地への来訪の促進を図ります。

基本情報	根拠法令等	町田市文化交流センター条例、町田市文化交流センター条例施行規則						
		2022年度	2023年度	2024年度	施設の名称	町田市文化交流センター(プラザ町田)		
	利用料金収入 (単位:千円)	79,784	81,638	83,185	建設年月日	2000年建設、2007年9月20日取得		
	受益者負担比率	52.0%	52.8%	51.9%				
					有形固定資産減価償却率	2022年度	2023年度	2024年度
						34.6%	37.3%	40.1%

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆施設をより多くの方に利用していただくため、利用者サービスの向上や安全、快適に利用できる環境整備が必要です。
- ◆建設から23年が経過し、電気設備や空調設備等、各種重要な設備が更新時期を迎えています。建物の共同所有者である(株)町田まちづくり公社と連携して、計画的に修繕を行っていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆貸出備品や設備の修繕等を行い、利用者サービスの向上を図ります。 ◆施設案内予約システムの導入について検討します。 ◆長期修繕計画に基づき計画的な修繕を実施するとともに、利用者が快適に利用し続けることができるよう、適切な維持管理に努めます。 ◆次期指定管理者の選定を行います。		◆長期修繕計画について、日常点検、定期点検の結果を基に、より緊急度の高い修繕を優先させる等の見直しを行い、効果的な施設の維持管理に努めます。	

取組状況	個別取組	○ 利用者サービス向上のため、まちだ施設案内予約システムによる会議室等の予約ができるようにシステムを変更しました。 ○ 利用者が快適に利用できるよう、和室・共用部照明LED化更新工事及び長期修繕計画に基づく空調設備等の修繕を実施しました。 ○ 2025年度に次期指定管理者の選定を行うための準備を行いました。
------	------	--

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
町田市文化交流センター稼働率	%	目標	49.0	50.0	51.0	52.0	52.0	主要施設(会議室、ホール等)の稼働率 利用件数÷利用可能枠数
		実績	45.8	44.6	45.7		(2025年度)	
町田市文化交流センター利用者数	人	目標	100,000	139,000	150,000	150,000	150,000	全施設の合計利用者数
		実績	128,271	139,334	133,942		(2025年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆町田市文化交流センターの施設利用について、2023年度と比較して稼働率は1.1ポイント増加の45.7%、利用者数は5,392人減少の133,942人となりました。コロナ禍以前の2019年度実績(稼働率45.9%、利用者数186,313人)と比較すると、稼働率は同水準程度に回復しているものの、利用者数は回復途上となっております。◆利用者サービスの向上のため、2025年4月1日からまちだ施設案内予約システムによる会議室等の予約ができるように、システムを変更しました。◆安全及び快適に施設を利用していただくため、長期修繕計画に基づき空調設備等の修繕を実施しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額	勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	4,126	4,063	4,073	10	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	17,569	19,325	18,891	△ 434		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	16,027	17,904	17,981	77		都支出金	0	0	0	0
	維持補修費	30,008	30,856	33,627	2,771		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		その他	24,867	24,873	24,892	19
	減価償却費	15,484	15,484	15,484	0		行政収入 小計(a)	24,867	24,873	24,892	19
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 44,118	△ 45,459	△ 47,844	△ 2,385
	賞与・退職手当引当金繰入額	1,798	604	661	57		金融収支差額(d)	△ 1,640	△ 1,372	△ 1,102	270
	行政費用 小計(b)	68,985	70,332	72,736	2,404		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 45,758	△ 46,831	△ 48,946	△ 2,115
	特別費用(g)	0	0	0	0		特別収入(f)	0	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	0		当期収支差額(e)+(h)	△ 45,758	△ 46,831	△ 48,946	△ 2,115

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	プラザ町田普通財産管理委託料 9,332千円 町田市文化交流センター指定管理委託料 7,077千円 不動産鑑定委託料 1,572千円 など	プラザ町田普通財産貸付料 19,942千円 共益費 3,076千円 光熱水費使用料 1,874千円
主な増減理由	不動産鑑定委託料が、プラザ町田1階普通財産部分(郵便局)の貸付の契約更新に伴う賃料積算に必要なことから1,572千円皆増。指定管理委託料が物価等の上昇幅の落ち着きにより1,495千円減少。	プラザ町田普通財産貸付料が、自動販売機の契約更新に伴い19千円増加。

勘定科目	維持補修費	
決算額の主な内訳	プラザ町田修繕負担金 30,836千円 施設修繕料 2,791千円	特になし
主な増減理由	修繕負担金が、空調設備等を実施したことなどにより4,678千円増加。施設修繕料が、和室等照明LED化更新工事等により増加した一方、機械式駐車場の修繕が2023年度完了により1,907千円減少。	

③単位当たりコスト分析 ※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
開館1日当たりコスト	日	2024	362	200,928	7,176	維持補修費が増加したことにより、単位当たりコストが7,176円増加しました。
		2023	363	193,752	3,186	
		2022	362	190,566	△ 20,769	
		2024				
		2023				
		2022				

④貸借対照表

(単位:千円)

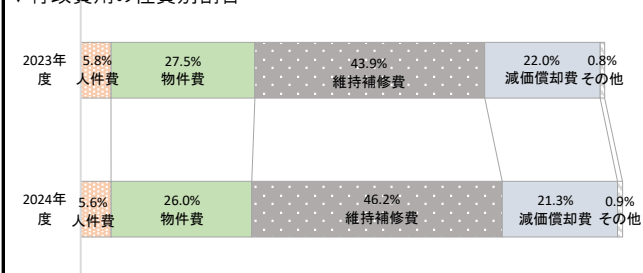
勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	33,159	33,451	292	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	32,784	33,056	272	
					賞与引当金	375	395	20	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,040,710	1,025,225	△ 15,485	その他の流動負債	0	0	0
		土地	690,090	690,090	0	固定負債	104,476	71,380	△ 33,096
		建物(取得価額)	559,486	559,486	0	地方債	100,770	67,714	△ 33,056
		建物減価償却累計額	△ 208,866	△ 224,351	△ 15,485	退職手当引当金	3,706	3,666	△ 40
		工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	137,635	104,831	△ 32,804
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	純資産	903,075	920,394	17,319
		有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	903,075	920,394	17,319	
資産の部合計		1,040,710	1,025,225	△ 15,485	負債及び純資産の部合計	1,806,150	1,840,788	34,638	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	町田市文化交流センター 599,423千円 原町田四丁目普通財産(プラザ町田内) 90,667千円	町田市文化交流センター 453,441千円 原町田四丁目普通財産(プラザ町田内) 106,045千円	プラザ町田地方債残高 67,714千円
主な増減理由	増減なし	減価償却により、15,485千円減少。	2025年度に償還する金額を流動負債へ振替えたことにより、33,056千円減少。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



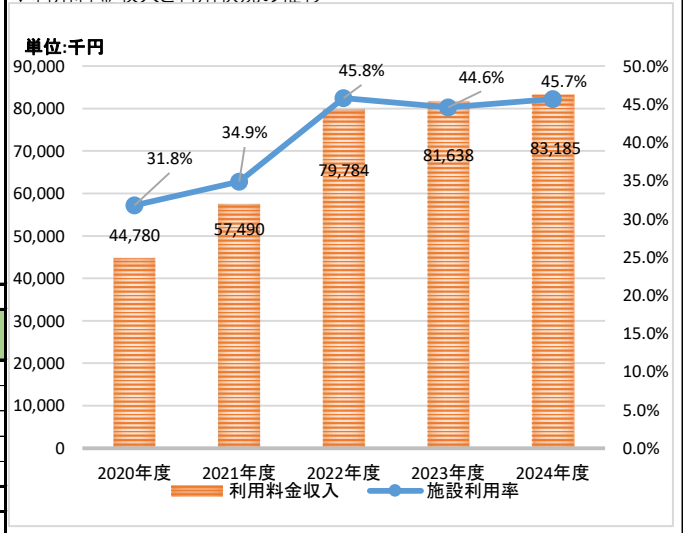
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024	2023
						合計	合計
プラザ町田管理事務	0.4					0.4	0.3
プラザ町田管理負担事業	0.1					0.1	0.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2024年度 特定事業 合計	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.4
2023年度 特定事業 合計	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆町田市文化交流センター稼働率については、2023年度比で1.1ポイント(44.6%から45.7%)増加しています。その一方で、利用者数については、主にギャラリーの利用者数が減少したことから、2023年度比で5,392人(139,334人から133,942人)の減少となりました。
- ◆利用料金収入については、主に備品の利用が増えたことから、2023年度比で1,547千円(81,638千円から83,185千円)増加しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆町田市文化交流センターについて、利用者サービス向上のため2025年4月1日からまちだ施設案内予約システムによる会議室等の予約ができるようにシステムを変更しました。
- ◆プラザ町田の空調機部品交換修繕や和室・共用部照明LED化更新工事を行い、安全、快適に利用できる環境の維持・整備を行いました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆施設をより多くの方に利用していただくため、利用者サービスの向上が必要です。
- ◆貸出備品や設備について、安全、快適に利用できる環境の維持や整備が必要です。
- ◆建設から24年が経過し、電気設備や空調設備等、各種重要な設備が更新時期を迎えています。建物の共同所有者である(株)町田まちづくり公社と連携して、計画的に修繕を行っていく必要があります。
- ◆2025年度に指定管理者との契約期限が到来することから、次期指定管理者の選定が必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆システムによる会議室等の予約を開始し、利用者サービスを向上させます。◆貸出備品や設備の修繕等を行い、安全、快適に利用できる環境を維持・整備します。◆長期修繕計画に基づき計画的な修繕を実施するとともに、利用者が快適に利用し続けることができるよう、適切な維持管理に努めます。◆次期指定管理者の選定を行います。	◆長期修繕計画について、日常点検、定期点検の結果を基に、より緊急度の高い修繕を優先させる等の見直しを行い、効果的な施設の維持管理に努めます。

2024年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	産業政策課
----	-------	------	-------

歳出目名	商工業振興費	特定事業名	駐車場事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	--------	-------	-------	------	--------------

1.事業概要

事業目的 原町田一丁目駐車場は、中心市街地への自動車利用による来街者のための施設です。来街者の利便性を高め、中心市街地の商業振興及び周辺の道路交通の円滑化を図ります。

基本情報	根拠法令等	原町田一丁目自動車駐車場に関する条例、原町田一丁目自動車駐車場に関する条例施行規則			施設の名称	原町田一丁目駐車場、原町田一丁目第2駐車場		
		2022年度	2023年度	2024年度	建設年月日	1980年3月31日		
	利用料金収入 (単位:千円)	94,338	101,146	105,897				
	受益者負担比率	184.9%	169.6%	164.1%				
					有形固定資産減価償却率	2022年度	2023年度	2024年度
						87.7%	88.3%	88.9%

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆駅前駐車場のメリットを活かし、利用者サービスの向上を図る取り組みが必要です。
- ◆建設から40年以上が経過し、施設が老朽化していることから、施設の閉鎖に向けた対応が必要です。
- ◆2024年度に指定管理者との契約が終了することから、駐車場用地活用の事業検討が必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆指定管理者と連携して、サービス向上を図り、利用台数の維持、増加に努めます。 ◆施設を安全に利用していただくため、必要な修繕を行います。 ◆老朽化した施設の閉鎖に向け、駐車場用地活用の事業検討にあわせ、対応を行います。		◆事業手法の検討結果を踏まえて、解体工事を行います。	
取組状況	個別取組	○利用者サービス向上を図るため、電子マネーで決済可能な定期券自販機を設置しました。	
	○	○施設の老朽化にあっても、利用者の安全を確保するため、消防設備修繕の準備を行いました。	
	○	○老朽化した施設を2025年度内に閉鎖することとし、その間、指定管理での営業を継続することとしました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
駐車場利用台数	台	目標	126,000	157,000	157,000	130,798	130,798	年間の利用台数
		実績	125,524	128,850	134,464		(2025年度)	
利用料金収入	千円	目標	97,880	97,880	97,880	97,875	97,875	年間の利用料金収入
		実績	94,338	101,146	105,897		(2025年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆駐車場利用台数は、2023年度と比較すると4.4%増加し134,464台となりました。利用料金収入は、4.7%増加し105,897千円となりました。
- ◆施設や利用者の安全を確保するため、消防設備修繕の準備を行いました。
- ◆駐車場用地活用の事業検討の結果、南の玄関口のまちづくりを推進することとし、現駐車場は、更新までの間閉鎖し、安全管理等を行うこととしました。
- ◆閉鎖に向け短期間で円滑な業務の履行が必要となるため、2025年度1年間の指定管理者として、タイムズ24(株)共同事業体を非公募で指定しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額	勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	2,695	2,907	3,178	271	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	12,740	14,771	13,618	△ 1,153		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	0	1,059	0	△ 1,059		都支出金	0	0	0	0
	維持補修費	4,442	2,211	0	△ 2,211		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	25	1,490	11	△ 1,479		その他	59,400	60,861	47,586	△ 13,275
	減価償却費	3,122	3,122	3,122	0		行政収入 小計(a)	59,400	60,861	47,586	△ 13,275
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	35,156	35,697	26,902	△ 8,795
	賞与・退職手当引当金繰入額	1,220	663	755	92		金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	24,244	25,164	20,684	△ 4,480		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	35,156	35,697	26,902	△ 8,795
特別費用 (g)		0	0	0	0	特別収入 (f)		0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)		35,156	35,697	26,902	△ 8,795

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	駐車場用地借上料 13,618千円	決算額の主な内訳	駐車場回数券等償還金 11千円
主な増減理由	原町田一丁目駐車場及び第2駐車場の地代が、固定資産税の評価額の変更に伴い134千円増加。産廃処分委託料等が、泡消火設備発泡事件対応の完了に伴い1,059千円皆減。	主な増減理由	前指定管理者期間中に発行した回数券の返還に伴う償還金が、申請の減少により18千円減少。損失補償金が、泡消火設備発泡事件対応の完了に伴い1,461千円皆減。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	維持補修費0円	決算額の主な内訳	駐車場運営納付金 47,586千円
主な増減理由	施設修繕料が、駐車場の閉鎖に近いことを念頭に維持や補修の必要性を精査したことにより2,211千円皆減。	主な増減理由	駐車場運営納付金が、泡消火設備発泡事件対応に伴う施設修繕費用との相殺により11,814千円減少。指定管理者からの原因者負担金が、同事件対応の完了に伴い1,461千円皆減。

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
駐車場利用台数1台当たりコスト	台	2024	134,464	154	△ 41	維持補修費や補助費等が減少したことにより、単位当たりコストが41円減少しました。
		2023	128,850	195	2	
		2022	125,524	193	23	
駐車場1区画当たりコスト	区画	2024	286	72,322	△ 15,664	維持補修費や補助費等が減少したことにより、単位当たりコストが15,664円減少しました。
		2023	286	87,986	3,217	
		2022	286	84,769	16,507	

④貸借対照表

(単位:千円)

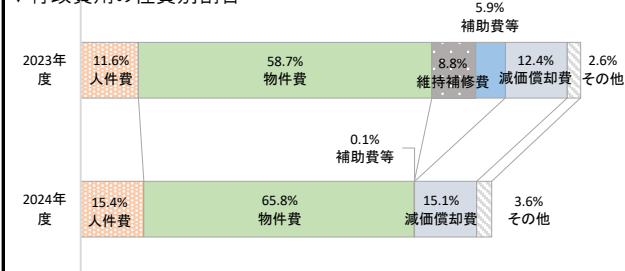
勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	268	308	40	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	144,176	141,055	△ 3,121	賞与引当金	268	308	40
		土地	85,420	85,420	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	501,419	501,419	0	固定負債	2,652	2,860	208
		建物減価償却累計額	△ 442,663	△ 445,784	△ 3,121	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	2,652	2,860	208
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	2,920	3,168	248
		有形固定資産	0	0	0	純資産	141,256	137,887	△ 3,369
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
建設仮勘定	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	141,256	137,887	△ 3,369	
資産の部合計		144,176	141,055	△ 3,121	負債及び純資産の部合計	144,176	141,055	△ 3,121	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	原町田一丁目駐車場(第1) 85,420千円	原町田一丁目駐車場(第1) 501,419千円	特になし
主な増減理由	増減なし	減価償却により、3,121千円減少。	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



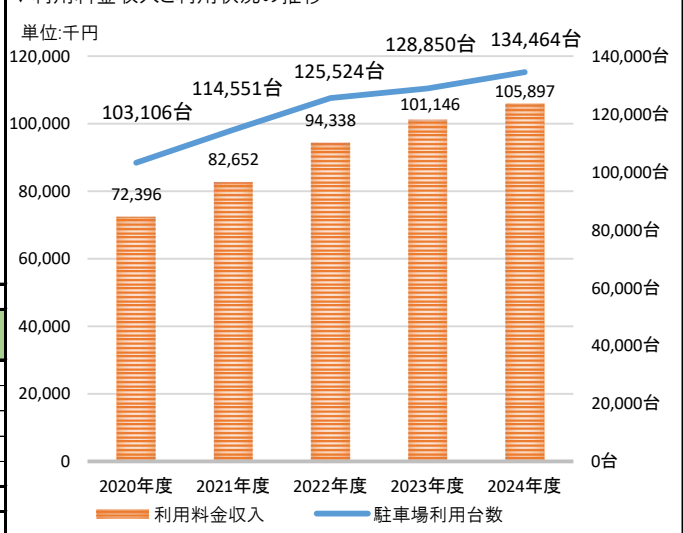
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024 合計	2023 合計
内訳	駐車場運営事業	0.4					0.4	0.3
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2024年度 特定事業 合計		0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.3
2023年度 特定事業 合計		0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆新型コロナウイルスによる外出自粛の必要性が低下し外出機会が増えたことから、駐車場利用台数が2023年度比で5,614台(128,850台から134,464台)、4.4%増加しました。
- ◆利用料金収入は、利用台数及び1台あたりの駐車時間が増加したことから、2023年度比で4,751千円(101,146千円から105,897千円)、4.7%増加となりました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆駐車場の閉鎖に近いことを念頭に維持や補修の必要性を精査し、大規模な修繕等を行わなかったことから、維持補修費が2023年度比で2,211千円(2,211千円から0千円)皆減しました。施設の安全に関わる設備は、指定管理者が火災報知設備などの修繕を実施し、保全に努めました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆駐車場閉鎖までの期間は、閉鎖に向けた案内を利用者等へ周知する取り組みが必要です。
- ◆建設から40年以上が経過し、施設が老朽化していることから、2025年度中に施設を閉鎖し、解体までの間、周辺環境に配慮した施設管理を行っていくことが必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆施設を安全に利用していただくため、必要な修繕を行います。◆指定管理者と連携して、閉鎖に向けた案内について、町田市ホームページや広報まちだ、町内会・自治会等の地元住民への説明、誘導路案内看板等設置などで周知に努めます。◆老朽化した施設の閉鎖にあたって、周辺環境に配慮した施設管理を行います。	◆解体までの間、周辺環境に配慮した施設管理を行います。◆JR町田駅南地区再開発の動きに合わせて、対応を行います。

2024年度 課別行政評価シート

部名	経済観光部	課名	観光まちづくり課	歳出目名	観光振興費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	市民にとっては地域に愛着を感じ住み続けたいような、来訪者にとっては何度も訪れたいようなまちを実現するため、観光まちづくりを推進します。	他自治体等との取り組み等	◆他自治体でもアニメ等のキャラクターコンテンツを活用したイベントが開催されています。 横浜市では9月から10月にかけて「わんだふるぷりきゅあ！さ・むーびー！×横浜」が開催されました。 相模原市では10月から11月にかけて「ホロライブ 星街すいせい×相模原市×JAXA“すいせい”に親しむコラボキャンペーン」が開催されました。
所管事務	◆観光の振興に関すること ◆観光まちづくり基本方針に関すること ◆観光に関する調査及び研究に関すること ◆フットパスの振興に関すること ◆町田市観光コンベンション協会との連絡調整に関すること ◆町田市小野路宿里山交流館の管理運営に関すること ◆シティセールスに関すること ◆外国人観光客等の受入れの推進に関すること		

2.2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆2023年度に「町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画～Ver.2～」を策定しました。今後は、計画の方向性に沿った施設整備や実施事業を展開する必要があります。
◆町田市内の各エリアへの来訪者を増やしていけるよう、デジタル技術に加え、市外からも集客が見込めるアニメやスポーツ等のコンテンツを活用する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆「町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画～Ver.2～」に掲げた観光スポットのリニューアルとして「町田リス園基本計画」を策定します。 ◆デジタル技術や市外からの集客が見込めるコンテンツを活用し、市内への来訪促進のためのシティセールスを行います。		◆「町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画～Ver.2～」に掲げた各施設の整備計画を推進します。 ◆新しいテクノロジーを活用した観光プロモーションを推進します。	
取組状況	個別取組	○	四季彩の杜エリア全体の賑わい創出及びエリアのブランディングに向けた取組を実施したことで、来園者数が過去最高を記録しました。
	○	町田市がモデルのアニメを活用した「町田市×デート・ア・ライブVコラボイベント」を開催し、北海道から九州まで多くの方が参加しました。	
	○	Jリーグサポーター向けにアウェー会場でのシティセールスや市内観光バスツアーを実施し、市内観光スポットへの来訪促進を行いました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
観光入込客数 (各年1～12月)	千人	目標	5,800	5,850	5,900	5,950	6,000	市内の観光地点の観光入込客数(延べ) ※東京都観光客数等実態調査結果の実績(翌年秋以降に公表)
		実績	6,112	6,100	集計中		(2026年度)	
薬師池公園四季彩の杜来園者数	千人	目標	1,170	1,410	1,370	1,400	1,430	薬師池ほか8施設の合計延べ人数
		実績	1,340	1,340	1,390		(2026年度)	
町田さくらまつり来場者数	千人	目標	120	120	120	120	120	恩田川会場・芹ヶ谷公園会場・尾根緑道会場の合計人数
		実績	88	76	64		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆FC町田ゼルビアのJリーグ昇格を契機として、試合観戦に訪れるJリーグサポーター向けに市内の観光拠点や飲食店を紹介するため、グルメガイドマップの配布やSNS広告等を活用して市の魅力を発信しました。
◆町田薬師池公園四季彩の杜では「春フェア」や「秋遊び」など、四季ごとに特色のあるイベントを開催し、来園者数は139万人と過去最高を記録しました。
◆2025町田さくらまつり(2024年度開催)を実施し、歌やダンスなどのパフォーマンス披露や人力車試乗体験など、会場ごとに工夫を凝らした催しを行い、賑わいを創出しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額	勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	57,844	59,213	57,532	△ 1,681	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	3,911	3,427	2,531	△ 896		保険料	0	0	0	0
	物件費	87,292	65,374	45,088	△ 20,286		国庫支出金	44,990	0	0	0
	うち委託料	85,621	63,954	44,085	△ 19,869		都支出金	3,111	5,000	4,192	△ 808
	維持補修費	374	7,179	0	△ 7,179		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	72,035	72,608	73,577	969		その他	424	3,493	2,057	△ 1,436
	減価償却費	11,400	11,400	12,670	1,270		行政収入 小計(a)	48,525	8,493	6,249	△ 2,244
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 188,866	△ 220,024	△ 190,116	29,908
	賞与・退職手当引当金繰入額	8,446	12,743	7,498	△ 5,245		金融収支差額(d)	△ 474	△ 374	△ 274	100
	行政費用 小計(b)	237,391	228,517	196,365	△ 32,152		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 189,340	△ 220,398	△ 190,390	30,008
	特別費用(g)	0	0	0	0		特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		△ 189,340	△ 220,398	△ 190,390	30,008

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	都支出金
決算額の主な内訳	小野路宿里山交流館指定管理料 24,408千円 デジタル技術を活用したシティセールス業務委託 4,570千円 町田リス園基本計画策定支援業務委託(2024年度分) 4,000千円 Jリーグサポーター向け情報発信等業務委託 3,497千円 など	アニメ等コンテンツを活用した誘客促進事業費補助金(デジタルスタンプラリー等) 2,922千円 東京の多様性を活かした観光まちづくり推進支援事業費補助金(四季彩の杜PRイベント・鶴川香山園オープニングイベント) 1,270千円
主な増減理由	町田市地域回遊イベントの事業終了により、29,634千円皆減。 デジタル技術を活用したシティセールスのイベント実施内容変更により、2,770千円増加。	補助金対象事業の変更により、808千円減少。
勘定科目	補助費等	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	町田市観光コンベンション協会補助金 42,500千円 町田薬師池公園四季彩の杜おもてなし事業補助金 20,000千円 町田さくらまつり負担金 9,503千円 町田時代祭り補助金 1,000千円 など	ふるさと納税の指定寄附金 1,841千円 小野路宿里山交流館 自動販売機設置場所賃料 107千円 国際版画美術館駐車場管理負担金 47千円 さくらまつり負担金返還金 34千円 など
主な増減理由	町田市観光コンベンション協会補助金増額により、1,000千円増加。 町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画改定検討委員会終了により、委員謝礼が129千円皆減。	多摩・島しょ観光交通インフラ整備支援助成金(グリーンスローモビリティ導入)が3,080千円皆減。 ふるさと納税の指定寄附金増額により、1,641千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		16,846	13,372	△ 3,474
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	11,301	7,734	△ 3,567
固定資産	有形固定資産	199,884	188,484	△ 11,400	賞与引当金		5,545	5,638	93
	土地	89,730	89,730	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	224,149	224,149	0	固定負債		83,247	72,996	△ 10,251
	建物減価償却累計額	△ 113,995	△ 125,395	△ 11,400		地方債	28,379	20,644	△ 7,735
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	54,868	52,352	△ 2,516
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0		負債の部合計	100,093	86,368	△ 13,725
	インフラ資産	0	0	0	純資産		106,873	107,928	1,055
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	7,082	5,812	△ 1,270		純資産の部合計	106,873	107,928	1,055
資産の部合計		206,966	194,296	△ 12,670	負債及び純資産の部合計		206,966	194,296	△ 12,670

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	小野路宿里山交流館用地 89,730千円	小野路宿里山交流館建物 224,149千円	グリーンスローモビリティ 3,812千円 町田市観光コンベンション協会基金出資金 2,000千円
主な増減理由	増減なし	減価償却により、11,400千円減少。	グリーンスローモビリティの減価償却により、1,270千円減少。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

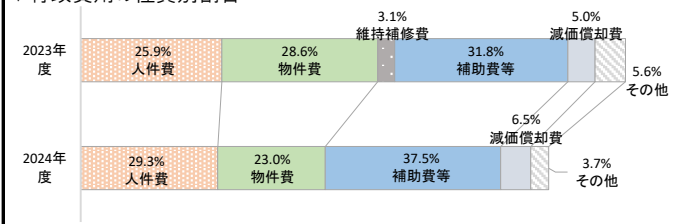
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	6,249	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	186,393	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	11,301
行政サービス活動収支差額(a)	△ 180,144	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 11,301
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 191,445
				一般財源充当調整額	191,445

5.財務構造分析

6.個別分析

▽行政費用の性質別割合

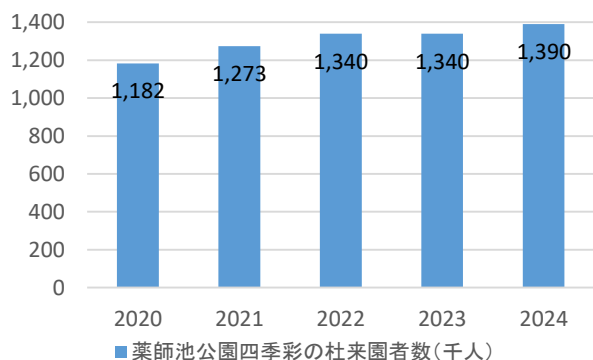


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024 合計	2023 合計
内訳	管理事務	2.1					2.1	2.1
	観光事務	4.9			0.3		5.2	5.2
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2024年度 歳出目 合計		7.0	0.0	0.0	0.0	0.3	7.3	7.3
2023年度 歳出目 合計		7.0	0.0	0.0	0.0	0.3	7.3	7.3

▽薬師池公園四季彩の杜来園者数の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆町田市がモデルのアニメとコラボした「町田市×メド・ア・ライブVコラボイベント」では、デジタルスタンプラリーやフォトパネル設置、SNS投稿キャンペーンを実施しました。また、ホームタウンチームとコラボした「FC町田ゼルビア presents 四季彩の杜めぐり」も開催し、合計2,400人以上の参加がありました。◆四季彩の杜エリアの一体性の構築や賑わい創出のために、施設運営連絡協議会を年3回開催し、各施設が一体となって四季彩の杜の魅力を発信するイベント「春フェア」、「秋遊び」を実施しました。四季を通してスタンプラリーを楽しめる「推し植物図鑑」や秋遊びでの「薬師雲海」等の実施により、イベント期間中の来園者数は2023年度よりも増加しました。また、閑散期の夏にもイベントを実施し、2024年度の実施は2023年度を上回る139万人となりました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆デジタルスタンプラリー等のイベント実施にあたり、町田市がモデルのアニメとコラボすることで東京都の補助金「アニメ等コンテンツを活用した誘客促進事業費補助金」を新たに活用することができました。その結果、2023年度実施のデジタル技術を用いたイベントと比較して、事業費は1,800千円から4,570千円(+2,770千円)に増加しましたが、一般財源は1,800千円から1,648千円(△152千円)に減少しました。あわせて、町田市を訪れたことがないアニメファンにとっては、新たな来訪のきっかけとなり、北海道、東北、北陸、関西、九州と遠方からの参加もあり、コラボイベントへの総参加者数は1,818人でした。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆2024年度策定予定だった「町田リス園基本計画」は、計画策定に向けた検討事項について関係団体や関係部署と丁寧に議論を進めていくため、2025年度策定に延期をしました。四季彩の杜エリアは引き続き、「町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画～Ver.2～」の方向性に沿った施設整備や実施事業を展開する必要があります。◆町田市への来訪者を増やしていけるよう、デジタル技術に加え、市外からも集客が見込めるアニメやスポーツ等のコンテンツを引き続き活用する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆「町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画～Ver.2～」に掲げた観光スポットのリニューアルに向けて「町田リス園基本計画」を策定します。 ◆デジタル技術や市外からの集客が見込めるコンテンツを活用し、市内への来訪促進のためのシティセールスを行います。	◆「町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画～Ver.2～」に掲げた各施設の整備計画を推進します。 ◆町田市の観光における現状や課題、インバウンド対応等について研究し、次期「町田市観光まちづくりリーディングプロジェクト」を策定・推進します。

2024年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	観光まちづくり課
歳出目名	観光振興費	特定事業名	小野路宿里山交流館事業
事業類型	2:施設運営型		

1.事業概要

事業目的	小野路の歴史・自然・文化にふれられる拠点施設として、また、地域住民と来訪者との交流を促進する場として、さらには小野路の里山を散策する方の休憩施設として「小野路宿里山交流館」を運営し、町田市の観光振興に寄与します。					
基本情報	根拠法令等 町田市小野路宿里山交流館条例					
		2022年度	2023年度	2024年度	施設の名称	小野路宿里山交流館
	歴史・自然・文化に関するイベント開催回数	18回	20回	17回	建設年月日	2013年8月19日
	歴史・自然・文化に関する土蔵での企画展開催回数	10回	9回	10回		
	指定管理者による自主事業(飲食・物販)の売上高	19,325千円	20,389千円	21,674千円	有形固定資産減価償却率	2022年度 45.8% 2023年度 50.9% 2024年度 55.9%

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆開館時の平均来館者数を増加させるため、真夏や真冬などの閑散期における旬の地場産食材を使った商品の開発に引き続き取り組む必要があります。◆各メディアへの協力による情報発信だけでなく、市や指定管理者自らの情報発信をより一層行い、来館者増加を目指す必要があります。◆来館者アンケートの結果を活用して施設の管理運営やイベント内容の改善等、来館者満足度を向上させる取組を行う必要があります。◆開館から10年が経過し、耐用年数を迎える設備が出るため、長期間施設を活用できるよう計画的に修繕を進める必要があります。◆事業にかかる行政費用を抑えられるよう、事務事業の見直しをする必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
取組状況	○	◆地場産食材を使った商品の開発を行い、その商品について指定管理者のSNSアカウントにて情報発信を行います。	◆小野路の地域資源を活用し、地元の住民や団体と連携した魅力的な商品の開発やイベントの開催を検討します。
	○	◆近隣駐車場との提携方法を見直し、来館者サービスの向上と提携にかかる物件費の減少に取り組めます。	◆景観に配慮した木造建築の建物・外壁・門や庭などの各設備を長期にわたり活用していくため、修繕計画に基づいた定期的な修繕を行います。
	○	○ 季節ごとの行事で食べられる料理や展示物の紹介、イベントの情報発信をSNSで継続的にを行い、フォロワー数が増加しました。	○ 小野路産のタケノコを使った姿寿司など、旬の地場産食材を使った商品の開発を行いました。
		○ 近隣駐車場との提携方法を見直し、物件費の減少を実現しました。あわせて、来館者サービスが向上し、利用者が増加しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
来館者数	人	目標	38,000	38,000	38,000	32,000	38,000	年間の来館者数
		実績	29,762	29,587	30,530		(2029年度)	
来館者満足度	%	目標	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	来館者アンケートで「大変満足」「やや満足」と回答した人の割合
		実績	90.0	86.1	94.8		(2025年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆2023年度と比べ、来館者数は943人増加しました。そのため、開館時の平均来館者数は85.0人/日と2023年度の82.4人/日と比べ2.6人/日増加しました。

◆地域で観られる動植物のパネル展示による地域情報の提供等、2023年度の来館者アンケート結果で評価が低かった項目に重点的に取り組んだ結果、来館者満足度は94.8%と2023年度と比べ8.7ポイント上昇しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額	勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	3,165	4,485	4,640	155	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	24,547	24,869	25,017	148		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	23,619	23,940	24,408	468		都支支出金	0	0	0	0
	維持補修費	374	7,179	0	△ 7,179		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		その他	186	131	134	3
	減価償却費	11,400	11,400	11,400	0		行政収入 小計(a)	186	131	134	3
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 39,586	△ 49,724	△ 41,818	7,906
	賞与・退職手当引当金繰入額	286	1,922	895	△ 1,027		金融収支差額(d)	△ 474	△ 374	△ 274	100
	行政費用 小計(b)	39,772	49,855	41,952	△ 7,903		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 40,060	△ 50,098	△ 42,092	8,006
特別費用(g)		0	0	0	0	特別収入(f)		283	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		283	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		△ 39,777	△ 50,098	△ 42,092	8,006

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	指定管理料 24,408千円 駐車場使用料 536千円 自動体外式除細動器借用料 73千円	自動販売機設置場所賃料 107千円 自動販売機電気料金 27千円
主な増減理由	最低賃金の上昇により、指定管理料が468千円増加。 駐車場利用提携契約の内容を見直したことにより、駐車場使用料が320千円減少。	電気料金の単価変動により、自動販売機電気料金が3千円増加。
勘定科目	維持補修費	
決算額の主な内訳	修繕費 0千円	特になし
主な増減理由	修繕計画に基づき、2024年度は修繕を行わない年度であったため、7,179千円皆減。	

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
来館者1人当たりコスト	人	2024	30,530	1,374	△ 311	維持補修費の減少により、単位当たりのコストが311円減少しました。
		2023	29,587	1,685	349	
		2022	29,762	1,336	△ 20	
延べ面積1㎡当たりコスト	㎡	2024	475	88,320	△ 16,638	維持補修費の減少により、単位当たりのコストが16,638円減少しました。
		2023	475	104,958	21,227	
		2022	475	83,731	1,066	

④貸借対照表

(単位:千円)

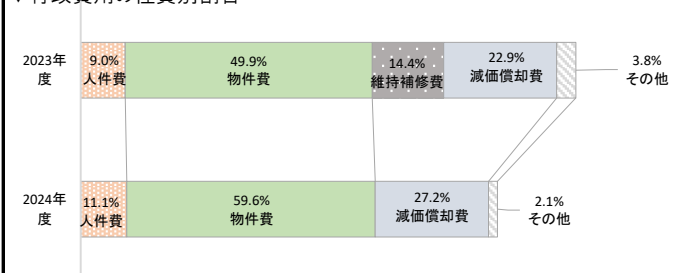
勘定科目				2023年度末	2024年度末	差額	勘定科目				2023年度末	2024年度末	差額
				A	B	B-A					A	B	B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債				11,725	8,194	△ 3,531
	不納欠損引当金			0	0	0		還付未済金			0	0	0
	その他の流動資産			0	0	0		地方債			11,301	7,734	△ 3,567
固定資産	事業用資産	有形固定資産		199,884	188,484	△ 11,400	賞与引当金				424	460	36
		土地		89,730	89,730	0		その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)		224,149	224,149	0		固定負債			32,576	24,918	△ 7,658
		建物減価償却累計額		△ 113,995	△ 125,395	△ 11,400		地方債			28,379	20,644	△ 7,735
		工作物(取得価額)		0	0	0		退職手当引当金			4,197	4,274	77
	インフラ資産	工作物減価償却累計額		0	0	0	その他の固定負債				0	0	0
		無形固定資産		0	0	0		負債の部合計			44,301	33,112	△ 11,189
		建設仮勘定		0	0	0		純資産			155,583	155,372	△ 211
		その他の固定資産		0	0	0							
		資産の部合計		199,884	188,484	△ 11,400		純資産の部合計			155,583	155,372	△ 211
							負債及び純資産の部合計				199,884	188,484	△ 11,400

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	小野路宿里山交流館用地 89,730千円	小野路宿里山交流館建物 224,149千円	小野路宿里山交流館地方債残高 20,644円
主な増減理由	増減なし	減価償却により、11,400千円減少。	2025年度償還分を流動負債に振替えたことにより、7,735千円減少。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



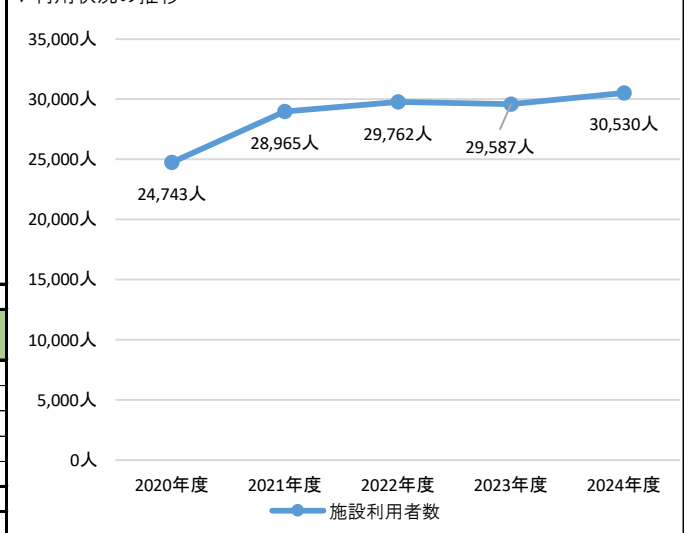
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024 合計	2023 合計
内訳	小野路宿里山交流館管理事業	0.6					0.6	0.5
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2024年度 特定事業 合計		0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.5
2023年度 特定事業 合計		0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆最低賃金の上昇に伴い人件費が増加したため、指定管理料は2023年度と比較して23,940千円から24,408千円(+468千円)に増加しました。一方で、テレビ番組や情報紙の撮影・取材に継続して協力することで、物件費をかけずに各メディアを通じて施設及び小野路地域の魅力発信を行い、来館者数は新型コロナウイルス感染症の拡大前である2019年度以来、3万人を超えました。
◆タケノコ、栗、ミカンなど、季節ごとに旬の地場産食材を使った飲食物の販売を行い、四季折々の魅力を提供しました。特に、豊作だったタケノコを使った商品は売上高の増加に寄与し、販売時期である4月の自主事業の売上高は2023年度と比較して2,234千円から2,455千円(+221千円)に増加しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆近隣駐車場の利用提携における契約内容を見直し、利用実績に応じて料金が設定される単価契約に変更したことで、駐車場使用料は856千円から536千円(△320千円)に減少しました。あわせて、新しい機器の導入により、利用者がサービスを受ける際の手続きの簡素化及び無料駐車時間の延長ができ、利用回数は2023年度と比較して1,721回から2,211回(+490回)に増加しました。
◆指定管理者の指定期間が2024年度に終了することに伴い、2025年度以降の指定管理者の公募・選定業務が発生したため、人件費が2023年度と比較して4,485千円から4,640千円(+155千円)増加しました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆開館時の平均来館者数を増加させるため、真夏や真冬などの閑散期における旬の地場産食材を使った商品の開発に引き続き取り組む必要があります。
◆開館から11年経過し、耐用年数を迎える設備が出てくるため、長期にわたり施設を活用できるよう計画的に修繕を進める必要があります。
◆事業にかかる行政費用を抑えられるよう、事務事業の見直しをする必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆地場産食材を使った商品の開発を行い、その商品について指定管理者のSNSアカウントにて情報発信を行います。 ◆自動体外式除細動器の賃貸借契約の仕様を見直し、物件費や事務作業の軽減に取り組みます。	◆小野路の地域資源を活用し、地元の住民や団体と連携した魅力的な商品の開発やイベントの開催を検討します。 ◆景観に配慮した木造建築の建物・外壁・門や庭などの各設備を長期にわたり活用していくため、修繕計画に基づいた定期的な修繕を行います。

2024年度 課別行政評価シート

部名	経済観光部	課名	農業振興課	歳出目名	農業費
			事業類型	a.施設所管型	

1.組織概要

組織の使命	「市民と農をつなぐ」魅力ある町田の農業を実現します。また、「住む人も 訪れる人も居心地のよい まちだの里山」を実現します。		他自治体の取り組み等	◆東京都の区市町村の中で唯一、自治体で農業研修事業を実施しています。 ◆東京都の区市町村の中で唯一、里山環境の活用に向けた取り組みを行っています。
所管事務	◆農畜産業の振興・地産地消の推進に関すること ◆農へのふれあいに関すること ◆農の担い手支援に関すること ◆農地の保全と活用に関すること ◆里山環境の保全と活用に関すること			

2.2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆新規就農を希望する農業研修修了生が確実に就農できるよう、新規就農者用農地の貸借制度を新たに事業化する必要があります。◆試験的に子ども向けのイベントを実施したエリアの「まち☆ベジ」を購入した人の割合が高く、イベントの効果が見られました。今後はさらに購入割合を増やすため、特定エリアから本格的な取組をはじめ、全市的に展開していく必要があります。◆小山田エリアの里山環境の再生と活用の拠点となる施設に民間活力を導入した整備を行うには、事業採算性の確保や事業者が参画しやすい仕組みづくりなどの課題を解決する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
取 組 状 況	◆新規就農者の新カリキュラムによる農業研修事業を実施します。◆新規就農者用農地の貸借制度を新たに事業化します。◆小山田エリアの拠点のあり方に関する基本構想を策定します。その後、民間活力を導入した拠点施設整備につなげるため、事業者からの提案を受ける調査を実施します。	◆農業経営の効率化を図るため、農業分野のデジタル化を推進します。◆農地の保全と活用を図るため、農地再生事業を実施します。◆小山田エリアの拠点のあり方に関する基本構想に基づき基本計画を策定し、民間活力を導入した拠点施設整備に取組めます。	
	○ 新カリキュラムによる農業研修を行うとともに、研修修了生向け市有農地貸借制度(試行)を開始しました。		
	◎ 鶴川地区、忠生地区の農産物直売所で子ども向けイベントを実施した結果、「まち☆ベジ」購入割合が目標を上回る約70%となりました。		
	○ 「小山田エリアにおける里山環境再生・活用拠点施設のあり方に関する基本構想」を策定しました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
新規就農した人数	人	目標	1	2	3	5	7	農業研修修了者のうち新規就農した人数(累計)
		実績	2	2	3		(2026年度)	
子育て世帯のうち「まち☆ベジ」を購入したことがある人の割合	%	目標	-	35	60	75	80	任意で抽出した市内小中学校に子どもが通う子育て世帯のうち、「まち☆ベジ」を購入したことがある人の割合
		実績	-	55	69		(2026年度)	
里山への来訪者数	人	目標	28,000	29,000	30,000	31,000	68,000	拠点施設の来館者数と団体が実施した事業参加者数の合計
		実績	33,045	33,804	35,486		(2031年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆研修修了生向け市有農地貸借制度(試行)を開始し、2025年7月からの貸借開始に向けて候補者2名を決定することができました。◆子ども関連施設と連携し、鶴川地区、忠生地区の農産物直売所で子ども向けのイベントなどを実施した結果、「まち☆ベジ」を購入したことがある人の割合を増やすことができました。◆竹林整備活動体験、農作業体験、散策ツアー、マルシェ、コンサートなど、里山の魅力を体験できる機会が充実したことなどにより、里山への来訪者が増加しました。◆地域の農業者や農業団体などの意見を踏まえ、10年後の農地のあり方や将来の地域農業のあり方をまとめた町田市農地利用地域計画を策定したことで、町田市が目指すべき農地利用の目標地図を示すことができました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	124,583	140,893	131,580	△ 9,313	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	2,121	3,375	3,650	275		保険料	0	0	0	0
	物件費	53,672	66,953	65,989	△ 964		国庫支出金	42,231	40,411	0	△ 40,411
	うち委託料	51,578	63,926	63,940	14		都支出金	29,069	41,868	9,063	△ 32,805
	維持補修費	18,103	21,142	1,827	△ 19,315		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	2,066	1,895	2,068	173
	補助費等	76,984	93,891	29,900	△ 63,991		その他	957	1,049	869	△ 180
	減価償却費	366	366	366	0		行政収入 小計(a)	74,323	85,223	12,000	△ 73,223
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 217,417	△ 282,854	△ 231,307	51,547
	賞与・退職手当引当金繰入額	18,032	44,832	13,645	△ 31,187		金融収支差額 (d)	△ 26	△ 24	△ 22	2
	行政費用 小計 (b)	291,740	368,077	243,307	△ 124,770		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 217,443	△ 282,878	△ 231,329	51,549
	特別費用 (g)	0	0	0	0		特別収入 (f)	0	0	7,939	7,939
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	7,939	7,939		当期収支差額 (e)+(h)	△ 217,443	△ 282,878	△ 223,390	59,488

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	補助費等
決算額の主な内訳	緑農事業用地草刈等委託料 19,197千円 ふるさと農具館指定管理料 8,385千円 農業研修農場管理運営業務委託 5,080千円 七国山ファーマーズセンター指定管理料 5,000千円 など	農業振興事業補助金 9,043千円 景観作物栽培負担金 6,966千円 農業祭負担金 3,800千円 里山環境再生・保全事業補助金 2,730千円 など
主な増減理由	森林再生間伐等業務委託料が事業終了により6,357千円減少。測量委託料が忠生661号線路線測量及び樹木調査などの実施により3,768千円増加。	物価高騰対策農業者支援事業補助金が事業終了により40,411千円減少。都市農業振興施設整備事業補助金が対象事業がなかったため26,065千円減少。
勘定科目	維持補修費	都支出金
決算額の主な内訳	ふるさと農具館空調機更新修繕 1,210千円 ふるさと農具館排煙窓修繕 257千円 三輪緑山市民農園倉庫入口修繕 160千円 バイオトイレ照明交換修繕 99千円 など	地域計画策定支援事業費補助金 3,100千円 生態系保全取組推進事業費補助金 2,265千円 農業次世代人材投資事業費補助金 1,800千円 農作物獣害防止対策事業費補助金 1,125千円 など
主な増減理由	整備工事費が小野路町農地環境回復工事、下小山田町用水路補修工事、上小山田町法面補強工事などの終了により19,481千円減少。	都市農業振興施設整備事業補助金が対象事業がなかったため17,377千円減少。小規模土地改良事業費補助金が事業終了により9,479千円減少。森林再生事業費委託金が事業終了により6,732千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	還付未済金	15,252	14,900	△ 352
	不納欠損引当金	0	0	0		地方債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	1,253	1,255	2
固定資産	有形固定資産	1,359,772	1,358,868	△ 904	固定負債	その他の流動負債	13,999	13,645	△ 354
	土地	1,356,253	1,355,552	△ 701		地方債	0	0	0
	建物(取得価額)	209,799	209,799	0		その他の固定負債	145,140	131,833	△ 13,307
	建物減価償却累計額	△ 206,280	△ 206,483	△ 203	純資産	地方債	10,140	8,885	△ 1,255
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	135,000	122,948	△ 12,052
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	143	107	△ 36	負債の部合計		160,392	146,733	△ 13,659
	インフラ資産	0	0	0	純資産の部合計	純資産	1,207,444	1,220,035	12,591
	建設仮勘定	0	0	0		負債及び純資産の部合計	1,367,836	1,366,768	△ 1,068
	その他の固定資産	7,921	7,793	△ 128					
資産の部合計		1,367,836	1,366,768	△ 1,068					

④貸借対照表の特徴的事項

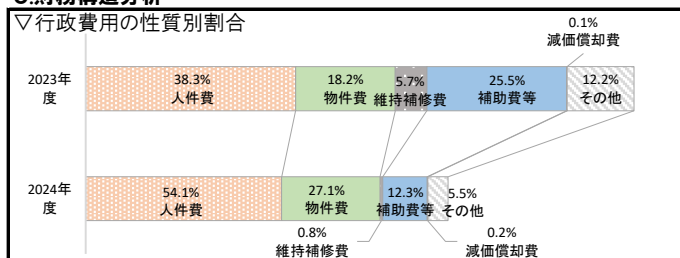
勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	北部丘陵整備事業用地 1,121,403千円 七国山ファーマーズセンター用地 234,149千円	ふるさと農具館 164,652千円 七国山ファーマーズセンター 30,985千円 金森市民農園休憩室 7,999千円 など	東京都農林水産振興財団出資 5,105千円 東京都農業信用基金協会出資 2,180千円 竹粉碎機(重要物品) 508千円
主な増減理由	北部丘陵整備事業用地の一部所管替えにより701千円の減少。	研修農場倉庫の減価償却により203千円の減少。	竹粉碎機の減価償却により128千円の減少。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	12,001	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	253,594	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	1,253
行政サービス活動収支差額(a)	△ 241,593	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 1,253
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 242,846
				一般財源充当調整額	242,846

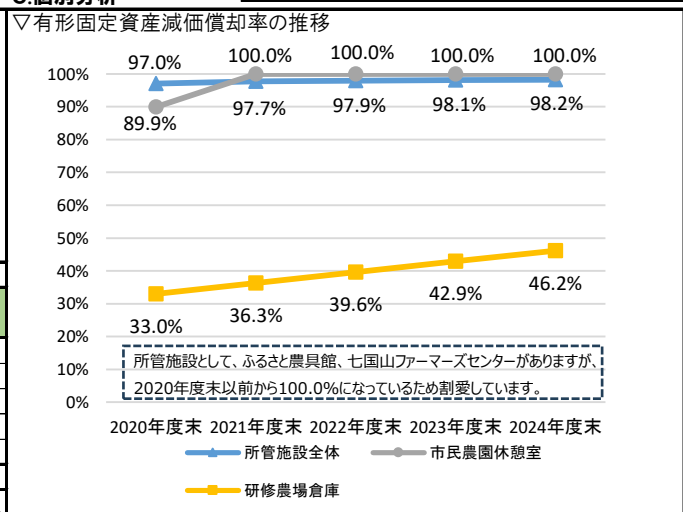
5.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024 合計	2023 合計
内訳							
農業・畜産振興事務	7.4					7.4	7.7
ふれあい農業振興事務	2.0					2.0	1.7
都市農業対策事務	0.7					0.7	1.0
里山環境保全活用促進事務	3.9					3.9	3.8
2024年度 歳出目 合計	14.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.0	14.2
2023年度 歳出目 合計	14.2	0.0	0.0	0.0	0.0	14.2	

6.個別分析



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆研修修了生向け期間限定市有農地貸借制度(試行)を開始した結果、貸借候補者2名の就農準備が整いました。
- ◆子ども関連施設と連携して主に子育て世帯に向けて「まち☆ベジ」をPRした結果、「まち☆ベジ」を購入したことがある人の割合を増やすことができました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆民間活力を導入した拠点施設整備に向けて、事業者を対象としたマーケットサウンディング調査を実施し、事業案や里山活用に関する提案を受け付けました。その結果、事業者も地域との連携を重要視していることや、事業者が里山活用を具体的に検討するためには、まちだの里山における活用可能な木材資源の樹種や量などの情報が必要であることがわかりました。
- ◆地域の農業者や農業団体などの意見を踏まえ、10年後の農地利用のあり方や、将来の地域農業のあり方をまとめた町田市農地利用地域計画を策定したことで、町田市が目指すべき農地利用の目標地図を示すことができました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆市有農地貸借制度により就農した新規就農者に対し、認定就農者の認定に子ども向けのイベントなどを実施した結果、「まち☆ベジ」購入者の割合が増え、PRの効果が見られました。今後は全市的に取り組みを展開していく必要があります。
- ◆民間活力を導入した拠点施設整備において、事業者が参画を検討するためには、活用可能な木材資源の樹種や量の情報を事業者が入手できるようにする必要があります。
- ◆新規就農者も含め、より多くの農業者の意向を町田市農地利用地域計画に反映させる必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆市有農地貸借制度により就農した新規就農者に対し、認定就農者の認定に向けた支援を行います。◆鶴川地区以外の農産物直売所で、2025年3月に発行した「まち☆ベジBOOK」を活用しながら、「まち☆ベジ」をPRします。◆農業者などの意見を踏まえ町田市農地利用地域計画の更新を進めます。	◆市有農地貸借制度により就農した新規就農者に対し、認定就農者の認定に向けた支援を行います。◆子育て世帯が「まち☆ベジ」を購入しやすい環境をつくります。◆小山田エリアにおける里山環境再生・活用拠点施設の基本計画を策定し、民間活力を導入した施設整備に取り組みます。

2024年度 事業別行政評価シート

部名		経済観光部	主管課名	農業振興課
歳出目名	農業費	特定事業名	ふるさと農具館事業	事業類型
		2:施設運営型		

1.事業概要

事業目的	昔から使われてきた農機具などに関する資料を収集し、保管・展示を行い、当時の農家の生活の様子を紹介することで、市民に対し農業に関する知識の普及を図ります。					
基本情報	根拠法令等 町田市ふるさと農具館条例					
		2022年度	2023年度	2024年度	施設の名称	町田市ふるさと農具館
	自主事業売り上げ(円)	841,805	1,620,120	1,476,622	建設年月日	1992年3月30日
					2022年度	2023年度
					2024年度	2024年度
					有形固定資産減価償却率	100.0%
						100.0%
						100.0%

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆農にふれあう機会を増やし集客力を強化するため、農業体験などの市民参加型イベントを実施し、農具館の魅力を伝える機会を増やす必要があります。
- ◆「町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画～Ver.2～」に基づき施設の活用を検討する必要があります。
- ◆ふるさと農具館の建物は築32年となり、老朽化対応をする必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆七国山地区の景観作物を活かし、施設をPRする取り組みを実施します。 ◆小学校の団体見学時に農具館紹介映像の活用と共に、実際に農機具に触れる体験などを実施します。 ◆町田薬師池公園四季彩の杜西園指定管理者などと連携したイベントなどを実施します。		◆「町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画～Ver.2～」、「公共施設再編計画」に基づき、施設のあり方に関する具体的な検討を進めます。	
取組状況	個別取組	○景観作物を活かしたイベントを実施する際に、昔ながらの農機具を活用することで施設のPRIに取り組みました。 ○小学校の社会科見学時に施設職員による説明のほか、農具館紹介映像などを活用し、児童たちの興味を深めることができました。 ○町田薬師池公園四季彩の杜西園指定管理者などと連携した回遊イベントを実施しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設利用者数	人	目標	15,094	16,604	18,264	20,090	22,099	施設を訪れた人数
		実績	16,412	16,618	15,608		(2026年度)	
ふれあい館(展示館)入館者数	人	目標	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	施設を訪れた人数のうち、ふれあい館(展示館)で農具を見学した人数
		実績	3,699	3,215	3,009		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆小学校の社会科見学や、景観作物を活用した「七国山のそばの実の収穫体験」や「七国山のそば粉を味わう会」のイベントを実施する際に昔ながらの農機具を使用したことで、施設のPRと農業に関する知識の普及を図ることができました。
- ◆町田薬師池公園四季彩の杜西園指定管理者などと連携した回遊イベントを実施し集客力の強化に取り組みました。しかし、例年来館者が多い時期の天候不順などの影響により、施設利用者数は2023年度比1,010人減の15,608人となり、目標値を達成できませんでした。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額	勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	1,184	1,831	1,421	△ 410	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	7,477	8,279	8,495	216		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	7,477	8,279	8,495	216		都支支出金	0	0	0	0
	維持補修費	331	59	1,513	1,454		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 9,105	△ 11,087	△ 11,576	△ 489
	賞与・退職手当引当金繰入額	113	918	147	△ 771		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	9,105	11,087	11,576	489		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 9,105	△ 11,087	△ 11,576	△ 489
	特別費用(g)	0	0	0	0		特別収入(f)	829	0	312	312
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	829	0	312	312		当期収支差額(e)+(h)	△ 8,276	△ 11,087	△ 11,264	△ 177

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	ふるさと農具館指定管理料 8,385千円 ふるさと農具館定期点検業務委託料 110千円	ふるさと農具館空調機更新修繕 1,210千円 ふるさと農具館排煙窓修繕 257千円 ふれあい館非常警報器具修繕 46千円
主な増減理由	指定管理料が人件費などの増加により249千円増加。定期点検業務委託料が3年に1度の特定建築物定期点検がなかったことにより33千円減少。	施設修繕料が空調機の更新や排煙窓などの修繕により1,454千円増加。
勘定科目		
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
施設利用者1人当たりコスト	人	2024	15,608	742	75	施設利用者が2023年度と比べて1,010名減少したため、単位当たりコストが75円増加しました。
		2023	16,618	667	112	
		2022	16,412	555	△ 106	
開館1日当たりコスト	日	2024	303	38,205	2,208	開館日数が2023年度と比べて5日減少したため、単位当たりコストが2,208円増加しました。
		2023	308	35,997	6,242	
		2022	306	29,755	△ 10,143	

④貸借対照表

(単位:千円)

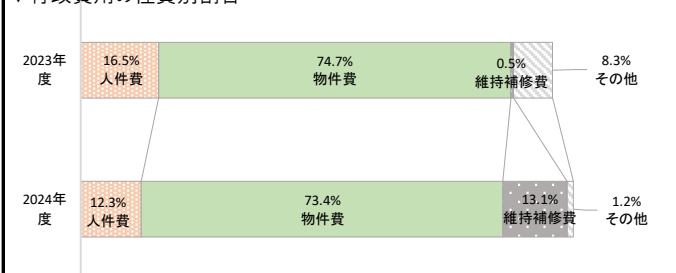
勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債				181	147	△ 34	
	不納欠損引当金			0	0	0		還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0		地方債			0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			0	0	0	固定負債	賞与引当金			181	147	△ 34
		土地			0	0	0		その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			164,652	164,652	0					1,792	1,366	△ 426
		建物減価償却累計額			△ 164,652	△ 164,652	0		地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)			0	0	0		退職手当引当金			1,792	1,366	△ 426
		工作物減価償却累計額			0	0	0		その他の固定負債			0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			1,973	1,513	△ 460	
		有形固定資産			0	0	0	純資産				△ 1,973	△ 1,513	460
		土地			0	0	0							
		工作物(取得価額)			0	0	0							
		工作物減価償却累計額			0	0	0							
		無形固定資産			0	0	0							
		建設仮勘定			0	0	0							
		その他の固定資産			0	0	0		純資産の部合計			△ 1,973	△ 1,513	460
資産の部合計				0	0	0	負債及び純資産の部合計				0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)		
決算額の主な内訳	ふるさと農具館 164,652千円		特になし
主な増減理由	増減なし		

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



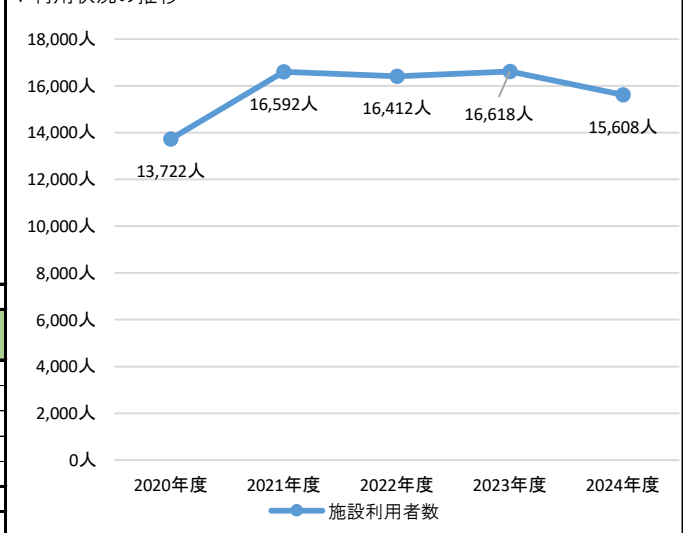
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024	2023
						合計	合計
指定管理契約・評価事務	0.2					0.2	0.2
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2024年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2
2023年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆ふるさと農具館の建物は築33年で、有形固定資産減価償却率は100%になっています。
- ◆小学校の社会科見学(参加人数12校1,043人)の受け入れや、昔ながらの農機具を使用した「七国山のそばの実の収穫体験」(参加人数36人)や「七国山のそば粉を味わう会」(参加人数15人)のイベント実施は、施設をPRする機会となっています。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆ふるさと農具館の建物は築33年となり、建物の老朽化に伴う維持補修費が2023年度から1,454千円増加しました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆集客力を強化するため、農業体験などの市民参加型イベントにあわせて、実際に農機具に触れる体験などを実施し、農具館の魅力を伝える機会を増やす必要があります。
- ◆ふるさと農具館の建物は築33年となり、老朽化が進んでいる状況下においても、快適に施設を利用できるよう、新たなサービスを検討する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆団体見学时に農具館紹介映像の活用と共に、実際に農機具に触れる体験などを実施します。 ◆利用者が快適に利用できる環境を整備するため、照明のLED化や自動販売機の導入を進めます。 ◆より多くの方にPRするためメディアを活用した市内外への発信を進めます。	◆「町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画~Ver.2~」に基づき、農ある風景の演出につながる取り組みを進めます。

2024年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	農業振興課
----	-------	------	-------

歳出目名	農業費	特定事業名	七国山ファーマーズセンター事業	事業類型	2:施設運営型
------	-----	-------	-----------------	------	---------

1.事業概要

事業目的 周辺の市民農園利用者への農機具などの貸し出し、休憩施設としての場の提供を通して、市民と農のふれあいや地域交流の活性化を促します。

基本情報	根拠法令等	町田市七国山ファーマーズセンター条例			施設の名称	町田市七国山ファーマーズセンター		
		2022年度	2023年度	2024年度	建設年月日	1993年9月27日		
	講習室利用回数	38	41	45		2022年度	2023年度	2024年度
					有形固定資産減価償却率	100.0%	100.0%	100.0%

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆多くの市民に利用していただくために、事業目的でもある市民の農とのふれあいの機会を新たに創出するなど、集客力を向上する取り組みを実施していく必要があります。◆自然豊かな景観エリアの特色を活かし、散策者の休憩所としての機能強化を図り、施設をPRしていく必要があります。◆「町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画～Ver.2～」に基づき施設の活用を検討する必要があります。◆七国山ファーマーズセンターの建物は築30年となり、老朽化対応をする必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆市民の農とのふれあいの機会を増やすために、定期的に農に関するイベントを開催し、施設利用者数増加を目指します。 ◆町田薬師池公園四季彩の杜西園指定管理者などと連携したイベントなどを実施します。 ◆散策者が休憩所として利用しやすい環境を整えます。		◆「町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画～Ver.2～」、「公共施設再編計画」に基づき、施設のあり方に関する具体的な検討を進めます。	
取組状況	個別取組	○ 市民と農のふれあい機会を増やすために、「コスモス無料摘み取り体験」(113組211名参加)を実施しました。	
	共同取組	○ 町田薬師池公園四季彩の杜西園指定管理者などと連携した回遊イベントや「七国山の人々展」を実施しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
入館者数	人	目標	5,624	6,186	6,805	7,486	8,234	施設を訪れた人数
		実績	6,376	6,205	6,698		(2026年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆「コスモス無料摘み取り体験」(113組211名参加)を実施し、市民と農のふれあい機会を創出することができました。
◆町田薬師池公園四季彩の杜西園指定管理者などと連携し、「春フェア」や「秋遊び」を中心とした回遊イベントを実施したことにより、全体の入館者数は2023年度より493人増加し6,698人となりましたが、目標値を達成できませんでした。

4.財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	636	479	701	222	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	5,160	5,284	5,088	△ 196		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	5,160	5,284	5,088	△ 196		都支支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	71	31	△ 40		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 5,856	△ 5,881	△ 6,155	△ 274
	賞与・退職手当引当金繰入額	60	47	335	288		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	5,856	5,881	6,155	274		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 5,856	△ 5,881	△ 6,155	△ 274
特別費用(g)		0	0	0	0	特別収入(f)		2,373	128	0	△ 128
特別収支差額(f)-(g)=(h)		2,373	128	0	△ 128	当期収支差額(e)+(h)		△ 3,483	△ 5,753	△ 6,155	△ 402

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	七国山ファーマーズセンター指定管理料 5,000千円 七国山ファーマーズセンター定期点検業務委託料 88千円	七国山ファーマーズセンター外部タイル補修修繕 31千円
主な増減理由	指定管理料が光熱水費の減少により163千円減少。定期点検業務委託料が3年に1度の特定建築物定期点検がなかったことにより33千円減少。	施設修繕料が修繕箇所減少により40千円減少。
勘定科目		
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

③単位当たりコスト分析 ※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
入館者1人当たりコスト	人	2024	6,698	919	△ 29	施設利用者数が2023年度と比べて493人増加したため、単位当たりコストが29円減少しました。
		2023	6,205	948	30	
		2022	6,376	918	△ 518	
開館1日当たりコスト	日	2024	296	20,794	1,191	開館日数が2023年度と比べて4日減少したため、単位当たりコストが1,191円増加しました。
		2023	300	19,603	18	
		2022	299	19,585	△ 17,938	

④貸借対照表

(単位:千円)

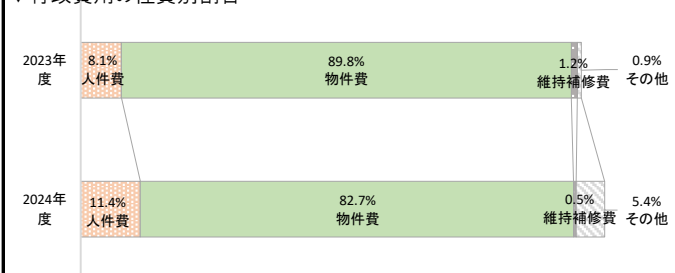
勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	47	73	26	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	234,149	234,149	0	賞与引当金	47	73	26
		土地	234,149	234,149	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	30,985	30,985	0	固定負債	469	674	205
		建物減価償却累計額	△ 30,985	△ 30,985	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	469	674	205
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	516	747	231
		有形固定資産	0	0	0	純資産	233,633	233,402	△ 231
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
		建設仮勘定	0	0	0				
		その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	233,633	233,402	△ 231
資産の部合計		234,149	234,149	0	負債及び純資産の部合計	234,149	234,149	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	七国山ファーマーズセンター用地 234,149千円	七国山ファーマーズセンター 30,985千円	特になし
主な増減理由	増減なし	増減なし	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



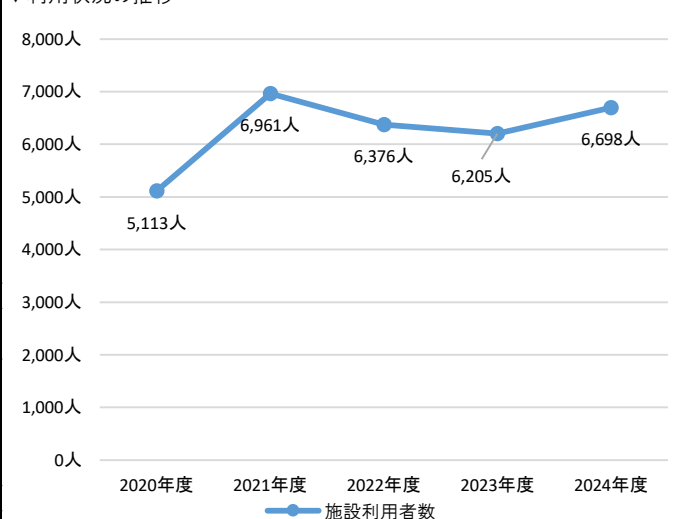
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024	2023
						合計	合計
内訳	指定管理契約・評価事務	0.1				0.1	0.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2024年度 特定事業 合計		0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
2023年度 特定事業 合計		0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆例年実施している「コスモス無料摘み取り体験」に加え、「春フェア」や「秋遊び」を中心とした回遊イベントを実施したことで、入館者数が2023年度より493人増加しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆指定管理料が光熱水費の減少により163千円減少しました。
- ◆定期点検業務委託料が3年に1度の特定建築物定期点検がなかったことにより33千円減少しました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆施設の老朽化やアクセスの悪さにより、新たなイベントを実施しても期待どおりに来館者数が増えないことに加え、近隣にあるJA町田市の市民農園閉園に伴う入館者数の大幅な減少が見込まれるため、早急に施設のあり方を検討する必要があります。
- ◆多くの市民に利用していただくために、事業目的でもある市民の農とのふれあいの機会を新たに創出する取り組みを継続していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆施設のあり方に関する具体的な検討を進めます。 ◆施設利用者数増加に向けて、定期的に農に関するイベントを開催します。 ◆町田薬師池公園四季彩の杜西園の指定管理者などと連携したイベントを実施します。	◆施設のあり方の検討結果に基づく取り組みを進めます。

2024年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	農業振興課
----	-------	------	-------

歳出目名	農業費	特定事業名	市民農園事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	-----	-------	--------	------	--------------

1.事業概要

事業目的 市民が農作業を通じて土に親しみ、生産の喜びを味わうことにより、健康でゆとりある生活に資するとともに、良好な都市環境の形成と農地の保全を図ります。

基本情報	根拠法令等	町田市市民農園条例					
		2022年度	2023年度	2024年度	施設の名称	金森市民農園休憩室	
	利用料金収入 (単位:千円)	2,066	1,895	2,068	建設年月日	1995年3月29日	
	受益者負担比率	33.7%	23.9%	21.6%		2022年度	2023年度
					有形固定資産減価償却率	100%	100%

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆農業体験への高いニーズに応えるため、農地所有者に体験農園や観光農園などの開設を促すほか、広報まちだや町田市HPなどにより既存の農園などのPRを積極的に行っていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆市営市民農園から農地所有者が開設する農家開設型市民農園への移行について、地権者の意向を確認しつつ検討していきます。		◆農業体験などへのニーズに応じていくため、新たな農にふれあう機会を創出していきます。	
◆農にふれあう機会を増やすために、体験農園や観光農園などの開設を農地所有者などに促していきます。			

取組状況	個別取組	○市営市民農園の地権者と面会し、現時点での意向を確認できました。
		○町田市ホームページで農地所有者向けに制度を周知した結果、収穫体験農園が1箇所増えました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
市民農園区画利用率	%	目標	100	100	100	100	100	市営の市民農園の利用率
		実績	99.6	99.5	99.5		(2026年度)	
市民農園・農業体験農園など箇所数	箇所	目標	36	36	37	38	38	市営市民農園、農家開設型市民農園、農業体験農園、収穫体験農園の合計
		実績	36	37	37		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆農家開設型市民農園が1箇所閉園となりましたが、町田市ホームページで農地所有者向けに制度を周知した結果、収穫体験農園が1箇所増えました。このため、農園数の合計は2023年度と同じ37箇所となりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額	勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	4,040	4,016	5,429	1,413	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	1,659	3,155	1,716	△ 1,439		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	1,452	2,974	1,514	△ 1,460		都支出金	0	0	0	0
	維持補修費	38	177	160	△ 17		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	2,066	1,895	2,068	173
	補助費等	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	2,066	1,895	2,068	173
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 4,055	△ 6,049	△ 7,524	△ 1,475
	賞与・退職手当引当金繰入額	384	596	2,287	1,691		金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	6,121	7,944	9,592	1,648		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 4,055	△ 6,049	△ 7,524	△ 1,475
	特別費用 (g)	0	0	0	0		特別収入 (f)	1,386	0	0	0
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	1,386	0	0	0		当期収支差額 (e)+(h)	△ 2,669	△ 6,049	△ 7,524	△ 1,475

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	市民農園管理業務委託料 1,514千円 消耗品費 117千円 光熱水費 85千円	三輪緑山市民農園倉庫入口修繕 160千円
主な増減理由	整備委託料が圃場再整備の終了により1,270千円減少。収集・処分等委託料が圃場再整備の終了により219千円減少。	施設修繕料が修繕箇所の減少により17千円減少。

勘定科目	使用料及手数料	
決算額の主な内訳	市民農園使用料 2,068千円	特になし
主な増減理由	市民農園使用料が圃場再整備の終了に伴い使用期間が2023年度より1か月多かったため173千円増加。	

③単位当たりコスト分析 ※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
利用区画1区画当たりコスト	区画	2024	94	102,043	17,532	人件費などが増加したため、単位当たりコストが17,532円増加。
		2023	94	84,511	19,394	
		2022	94	65,117	△ 19,942	
		2024				
		2023				
		2022				

④貸借対照表

(単位:千円)

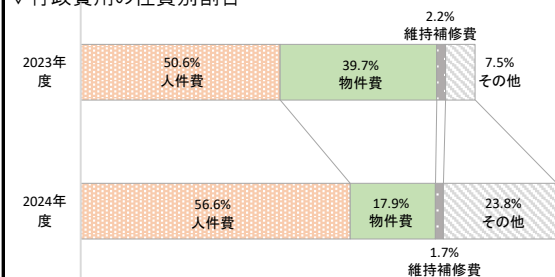
勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債			397	562	165	
	不納欠損引当金			0	0	0		還付未済金		0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0		地方債		0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			0	0	0	固定負債	賞与引当金		397	562	165
		土地			0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物(取得価額)		7,999	7,999	0			3,931	5,220	1,289		
		建物減価償却累計額		△ 7,999	△ 7,999	0	地方債		0	0	0		
		工作物(取得価額)		0	0	0	退職手当引当金		3,931	5,220	1,289		
		工作物減価償却累計額		0	0	0	その他の固定負債		0	0	0		
		無形固定資産		0	0	0	負債の部合計		4,328	5,782	1,454		
	インフラ資産	有形固定資産			0	0	0	純資産			△ 4,328	△ 5,782	△ 1,454
		土地			0	0	0						
		工作物(取得価額)			0	0	0						
		工作物減価償却累計額			0	0	0						
		無形固定資産			0	0	0						
		建設仮勘定			0	0	0						
		その他の固定資産			0	0	0		純資産の部合計		△ 4,328	△ 5,782	△ 1,454
資産の部合計				0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)		
決算額の主な内訳	金森市民農園休憩室 7,999千円		特になし
主な増減理由	増減なし		

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



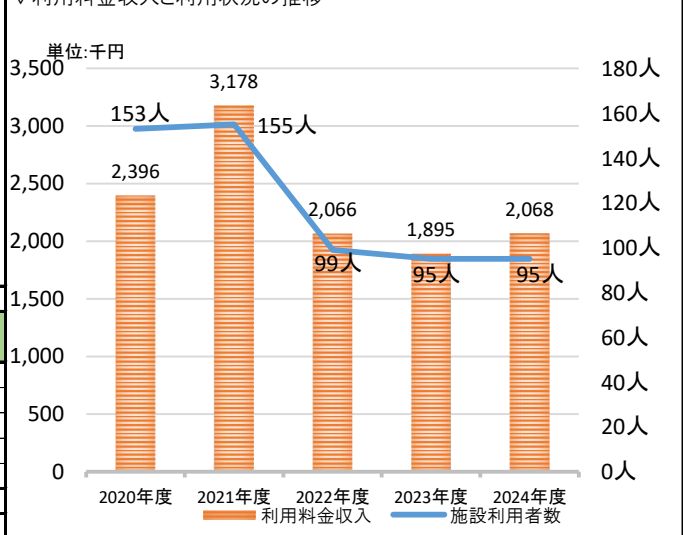
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024 合計	2023 合計
内訳	市民農園管理事務	0.3					0.3	0.4
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2024年度 特定事業 合計		0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.4
2023年度 特定事業 合計		0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆市営市民農園では、空きが生じた際に速やかにキャンセル待ちの方が利用を開始できるようにしたことにより、利用率は、ほぼ100%を維持しています。
- ◆農家開設型市民農園が1箇所閉園となりましたが、農地所有者向けに制度を周知した結果、収穫体験農園が1箇所増えました。このため、農園数の合計は変わらず37箇所となりました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆2024年度は、3年ごとに実施している市営市民農園の圃場再整備を行う年度ではなかったため、委託料が1,460千円減少しています。
- ◆市営市民農園の使用料については、2023年度よりも利用期間が1か月長かったため173千円増加しました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆農業体験への高いニーズに応えるため、引き続き農地所有者に農業体験農園や収穫体験農園などの開設を促すほか、広報まちだや町田市ホームページなどにより既存の農園などのPRを積極的に行っていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆収穫体験のニーズが高いため、引き続き農業体験農園や収穫体験農園などの開設を農地所有者などに促していきます。		◆農業体験などへのニーズに応じていくため、新たな農にふれあう機会を創出していきます。	

2024年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	農業振興課
歳出目名	農業費	特定事業名	里山環境保全活用促進事業
事業類型	4:その他型		

1.事業概要

事業目的	市内外の団体や企業など幅広い主体との連携・協働による里山(空間)と農産物や木材等の里山の資源の活用を推進し、里山における経済、社会、環境の新たな循環の構築を目指します。				
基本情報	根拠法令等	まちだ未来づくりビジョン2040、町田市5ヵ年計画22-26、町田市里山環境活用保全計画			
		2022年度	2023年度	2024年度	
	農業振興課北部丘陵所管面積(㎡)	1,023,904	1,023,904	1,023,350	
	上記のうち農地の面積(㎡)	385,772	385,772	385,218	
	上記のうち山林の面積(㎡)	555,061	555,061	555,061	

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆未利用の市有山林等について、効果的に活用する方策を検討し活用面積の拡大につなげる必要があります。
- ◆小山田エリアの里山環境の再生と活用の拠点となる施設に民間活力を導入した整備を行うには、事業採算性の確保や事業者が参画しやすい仕組みづくりなどの課題を解決する必要があります。
- ◆ナラ枯れによる枝折れや倒木、台風等による所管用地の法面の崩壊などを未然に防止し、人的・物的な被害につながらない対策が求められます。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆市有山林等の保全および保全につながる活用を検討するため、現地の状況調査を実施します。	◆市有山林等の現地調査結果に基づき、活用プランを作成し、活用のために必要な作業路の整備などを行います。	◆小山田エリアの拠点のあり方に関する基本構想に基づき基本計画を策定し、民間活力を導入した拠点施設整備に取組みます。	
◆小山田エリアの拠点のあり方に関する基本構想を策定します。その後民間活力を導入した拠点施設整備につなげるため、事業者が参画しやすい事業手法などの仕組みについて事業者からの提案を受ける調査を実施します。			
取組状況	個別取組	○市有山林等の活用の検討を推進するため、現地の状況調査の項目や調査の優先順位を整理し、調査方針を策定しました。	
		○「小山田エリアにおける里山環境再生・活用拠点施設のあり方に関する基本構想」を策定しました。	
		○拠点施設整備に向け実施したサウンディング調査で得られた里山活用事業の提案をふまえ、今後取り組むべき課題を整理しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
里山への来訪者数	人	目標	28,000	29,000	30,000	31,000	68,000	拠点施設の来館者数と団体が実施した事業参加者数の合計
		実績	33,045	33,804	35,486		(2031年度)	
新たな山林再生に着手した面積	㎡	目標	16,000	32,000	48,000	64,000	160,000	未利用市有山林のうち山林再生に着手した面積(累計)
		実績	25,000	42,000	56,000		(2031年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆竹林整備活動体験、農作業体験、散策ツアー、マルシェ、コンサートなど、里山の魅力を体験できる機会を充実させたこと等により、里山への来訪者が増加しました。
- ◆小山田エリアで活動を始めた市民団体に対して、団体運営、地元調整などの支援を行った結果、新たに約14,000㎡の山林再生に着手することができました(累計56,000㎡)。
- ◆すでに里山で活動している団体に対して、森林整備に関する国の交付金の活用、地元調整などの支援を行った結果、竹林をはじめとする里山環境の整備やタケノコ掘りイベント実施などの活用が進みました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額	勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	32,276	37,311	35,144	△ 2,167	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	30,448	41,521	38,197	△ 3,324		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	28,966	40,073	36,681	△ 3,392		都支出金	17,354	18,611	2,265	△ 16,346
	維持補修費	17,734	20,835	99	△ 20,736		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	5,095	5,208	4,839	△ 369		その他	59	36	0	△ 36
	減価償却費	127	127	127	0		行政収入 小計(a)	17,413	18,647	2,265	△ 16,382
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 75,471	△ 102,020	△ 79,874	22,146
	賞与・退職手当引当金繰入額	7,204	15,665	3,733	△ 11,932		金融収支差額(d)	△ 26	△ 24	△ 22	2
	行政費用 小計(b)	92,884	120,667	82,139	△ 38,528		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 75,497	△ 102,044	△ 79,896	22,148
	特別費用(g)	0	0	0	0		特別収入(f)	0	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	0		当期収支差額(e)+(h)	△ 75,497	△ 102,044	△ 79,896	22,148

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	補助費等
決算額の主な内訳	緑農事業用地草刈等委託料 19,197千円 忠生661号線路線測量及び樹木調査業務委託 4,729千円 上小山田町倒木等伐採処理業務委託 3,000千円 など	里山環境再生・保全事業補助金 2,730千円 里山環境保全・活用事業補助金 1,800千円 「多摩の森」活性化プロジェクト推進協議会負担金 200千円 など
主な増減理由	森林再生間伐等業務委託料が事業終了により6,357千円減少。測量委託料が忠生661号線路線測量及び樹木調査などの実施により3,768千円増加。	里山環境再生・保全事業補助金が申請額の減少により270千円減少。協議会等参加負担金が「多摩の森」活性化プロジェクト推進協議会への参加により200千円増加。
勘定科目	維持補修費	都支出金
決算額の主な内訳	パイオトイレ照明交換修繕 99千円	生態系保全取組推進事業費補助金 2,265千円
主な増減理由	整備工事費が小野路町農地環境回復工事、下小山田町用水路補修工事、上小山田町法面補強工事などの終了により19,481千円減少。	小規模土地改良事業費補助金が事業終了により9,479千円減少。森林再生事業費委託金が事業終了により6,732千円減少。生態系保全取組推進事業費補助金が対象事業費の減少により135千円減少。

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
農業振興課北部丘陵市所有地面積1㎡当たりコスト	㎡	2024	1,023,350	80	△ 38	農地環境回復工事費や用水路補修工事費などの維持補修費の減少により、単位当たりコストが38円減少しました。
		2023	1,023,904	118	27	
		2022	1,023,904	91	24	
		2024				
		2023				
		2022				

④貸借対照表

(単位:千円)

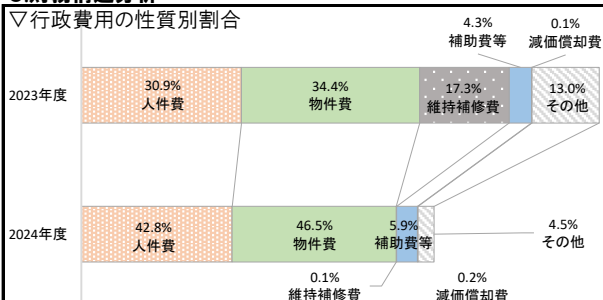
勘定科目			2023年度末	2024年度末	差額	勘定科目		
			A	B	B-A			
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		4,944
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債	1,253
固定資産	有形固定資産		1,122,104	1,121,403	△ 701	賞与引当金		3,691
	土地		1,122,104	1,121,403	△ 701		その他の流動負債	0
	建物(取得価額)		0	0	0	固定負債		46,657
	建物減価償却累計額		0	0	0		地方債	10,140
	工作物(取得価額)		0	0	0		退職手当引当金	36,517
	工作物減価償却累計額		0	0	0	その他の固定負債		0
	無形固定資産		0	0	0		負債の部合計	51,601
	インフラ資産		0	0	0	純資産		1,071,139
	建設仮勘定		0	0	0			1,074,345
	その他の固定資産		636	508	△ 128		純資産の部合計	1,071,139
資産の部合計			1,122,740	1,121,911	△ 829	負債及び純資産の部合計		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	その他の固定資産	
決算額の主な内訳	北部丘陵整備事業用地 1,121,403千円	竹粉碎機(重要物品) 508千円	特になし
主な増減理由	北部丘陵整備事業用地の一部所管替えにより701千円の減少。	竹粉碎機の減価償却により128千円の減少。	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



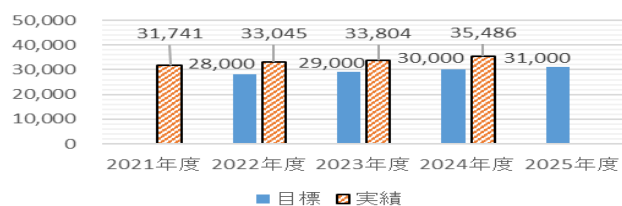
▽事業に関わる人員

(単位:人)

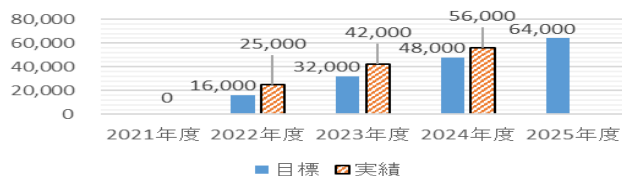
業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024 合計	2023 合計
内訳	里山環境管理事業	1.5					1.5	1.3
	里山環境整備事業	2.3					2.3	2.5
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2024年度 特定事業 合計		3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	3.8
2023年度 特定事業 合計		3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	

6.個別分析

里山への来訪者数(人)



新たな山林再生に着手した面積 (㎡・累計)



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆竹林整備活動体験、農作業体験、散策ツアー、マルシェ、コンサートなど、里山の多様な魅力を体験できる機会を充実させたことが、里山への来訪者の増加につながりました。◆小山田エリアで活動を始めた市民団体に対して支援を行った結果、新たに約14,000㎡の山林再生に着手することができました。◆すでに里山で活動している団体に対して支援を行った結果、里山環境の整備や活用が進みました。◆団体への支援が、団体活動の拡大と継続に重要な役割を果たしています。◆小山田エリアの鶴見川源流の森及び小野路エリアの奈良ばい谷戸等で枯損木約30本を伐採したことが、安全性の向上に寄与しただけでなく、里山環境の維持、保全にもつながりました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆民間活力を導入した拠点施設整備に向けて、事業者を対象としたマーケットサウンディング調査を実施し、事業案や里山活用に関する提案を受け付けました。その結果、事業者も地域との連携を重要視していることや、事業者が里山活用を具体的に検討するためにはまちだの里山における活用可能な木材資源の樹種や量などの情報が必要であることがわかりました。◆山林の再生整備活動のための通行や伐採された木材の搬出に必要な作業路について、整備に向けた測量と樹木調査を実施しました。2025年度に実施する詳細設計の準備を整えることができました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆十分に活用が図られていない市有山林等について、活用面積の拡大につなげるため、既存の団体等へ再生と活用に係る働きかけを継続する必要があります。さらに、今まで活用実績のない事業者や団体の参画を推進するためには、土地の現況データと土地利用上の留意点等について現地調査を実施する必要があります。◆民間活力を導入した拠点施設整備において、事業者が参画を検討するためには、活用可能な木材資源の樹種や量の情報を事業者が入手できるようにする必要があります。◆引き続き、倒木等による人的・物的な被害を防止するため、ナラ枯れした樹木や大径木など危険性の高い樹木を伐採する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆里山環境の再生や、里山資源の活用促進を目的として、拠点施設整備の候補地の沿道周辺にある市有山林を対象に、木材資源の樹種や量の調査のほか、地域と連携したイベントなどを実施します。◆倒木等による人的・物的な被害を防止するため、ナラ枯れした樹木等の計画的な伐採を実施します。	◆事業用地の地形、植生、周辺環境などの現地調査を行い、団体等へ活用を働きかけます。◆小山田エリアにおける里山環境再生・活用拠点施設の基本計画を策定し、民間活力を導入した施設整備に取り組みます。

2024年度 課別行政評価シート

部名	農業委員会事務局	課名	農業委員会事務局	歳出目名	農業委員会費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図るため、意欲的な農業者が安心して生産できる環境づくりを支援します。 また農地の保全を図るため、農地等の利用の最適化を推進します。	他 自 治 体 の 取 組 み 等	◆島しょ部を除き東京都内の区市町村で3番目に大きい農地面積があります。(八王子市23,414a、立川市22,108a、町田市18,585a【2020年農林業センサスより】)
所管事務	◆農業委員会総会に関すること ◆農地法に基づく、各種申請・届出に対する事務処理に関すること ◆農地利用状況調査により、遊休農地の解消や農地のあわせん事業への連携を図ること ◆農業経営改善のための調査研究・啓発および相談・助言をすること ◆農業関係機関及び団体との連絡協議に関すること		

2.2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆市街化調整区域の農地について、高齢化等による遊休農地化を防ぐため、意欲ある担い手へ農地を集積・集約する必要があります。
- ◆生産緑地の適正利用に向けて、関連部署と連携し、現地調査や肥培管理の指導を行うとともに、貸借制度等に関する周知を図る必要があります。
- ◆国が推進する農地法関連手続きのデジタル化については、農地法の申請受付等に対応する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆市街化調整区域では、担い手へ集積・集約する農地を地図化します。 ◆市街化区域では、土地利用調整課や資産税課と連携し、適正に肥培管理をされていない生産緑地の現況を調査し、指導及び相談を行います。		◆策定された地域計画に基づき、担い手への集積・集約化が効果的に実施されるよう、貸借制度等の情報を発信していきます。 ◆国が推進する農地法関連手続きのデジタル化に対応します。	
取組状況	○	個別取組	○市街化調整区域内について、国が作成する地図情報と連携を図るため地図データを提供しました。 ○適正に肥培管理できていない農地について、関係部署と連携して現地調査を実施し、管理指導や経営に関する助言を行いました。 ○農地法関連手続きのデジタル化に対応するため農地台帳システムを更新しました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
要改善件数に対する改善率 (市街化調整区域)	%	目標	75	77	91	100	-	適正に耕作されていない農地に対して肥培管理指導を行い、改善が見られた割合
		実績	100	100	83			
要改善件数に対する改善率 (市街化区域)	%	目標	93	93	96	100	-	適正に耕作されていない農地に対して肥培管理指導を行い、改善が見られた割合
		実績	95	100	100			
農家座談会の開催	回数	目標	3	3	3	3	-	各種農地制度に関する農家の理解の向上のために行った、農家座談会の開催回数
		実績	3	4	6			

②成果指標およびその他成果の説明

◆市街化調整区域内にある遊休農地13件について耕作指導や貸借による利用促進を行い、18件中15件を農地として改善することができました。3件については、所有者に連絡しましたが、改善されませんでした。(改善率83%) ◆市街化区域の適正に耕作されていない農地22件について現地調査や管理指導などを行い、22件すべて改善を図ることができました。(改善率100%) ◆担い手へ集積・集約する農地の地図化を図る町田市農地利用地域計画について、10月と1月に市街化調整区域を有する町田市内3地区(鶴川・忠生・堺)を対象に農家座談会を開催し、計画策定に必要な意見を集約することができました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	49,364	50,887	50,416	△ 471	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	2,840	2,268	1,361	△ 907		保険料	0	0	0	0
	物件費	736	2,649	1,730	△ 919		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	385	2,310	1,341	△ 969		都支出金	3,515	4,575	2,520	△ 2,055
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	47	33	41	8
	補助費等	888	888	888	0		その他	163	207	200	△ 7
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	3,725	4,815	2,761	△ 2,054
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 52,297	△ 57,087	△ 54,376	2,711
	賞与・退職手当引当金繰入額	5,034	7,478	4,103	△ 3,375		金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)		56,022	61,902	57,137	△ 4,765	通常収支差額 (c)+(d)=(e)		△ 52,297	△ 57,087	△ 54,376	2,711
特別費用 (g)		0	0	0	0	特別収入 (f)		0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)		△ 52,297	△ 57,087	△ 54,376	2,711

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	職員給料 17,686千円 農業委員報酬 12,528千円 職員手当等 12,221千円 職員共済費 6,785千円 など	計画策定委託料 1,341千円 印刷製本費 225千円 消耗品費 79千円 費用弁償 44千円 など
主な増減理由	職員人件費が時間外勤務の削減、育児休業の取得などにより1,667千円減少。会計年度任用職員報酬が育児休業の取得により1,196千円増加。	作成委託料が農地台帳システムの構築終了により1,925千円減少。計画策定委託料が町田市農地利用地域計画の策定により1,341千円増加。
勘定科目	補助費等	都支出金
決算額の主な内訳	東京都農業会議負担金 798千円 体験農業実行委員会負担金 60千円 研修負担金 30千円	農業委員会費補助金 2,353千円 国有農地管理事務費委託金 167千円
主な増減理由	増減なし	農業委員会サポートシステム導入事業費補助金が農地台帳システムの構築終了により1,283千円減少。農業委員会費補助金が職員人件費の減少により764千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目			2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目			2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		3,647	3,771	124	
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金		0	0	0	
	その他の流動資産		0	0	0	地方債		0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金		3,647	3,771	124	
		土地	0	0	0	その他の流動負債		0	0	0	
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		36,088	33,611	△ 2,477	
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債		0	0	0	
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金		36,088	33,611	△ 2,477	
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債		0	0	0	
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		39,735	37,382	△ 2,353	
		有形固定資産	0	0	0	純資産		△ 39,735	△ 37,382	2,353	
		土地	0	0	0						
		工作物(取得価額)	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定		0	0	0							
その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計		△ 39,735	△ 37,382	2,353		
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0	

④貸借対照表の特徴的事項

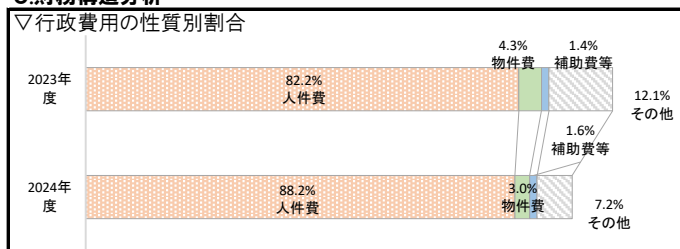
勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

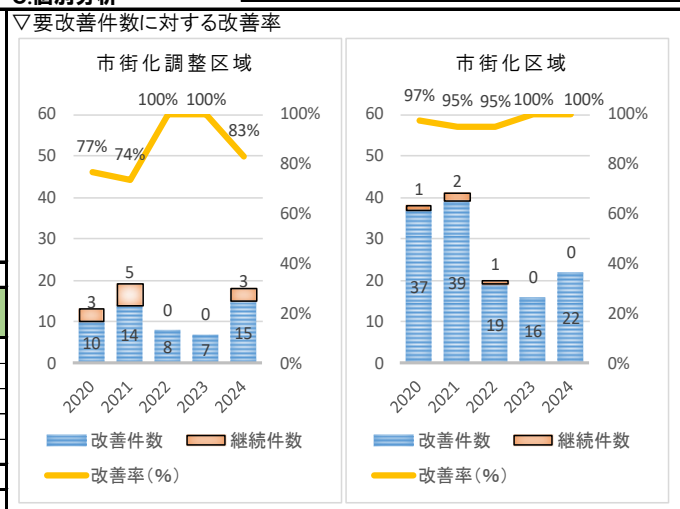
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,761	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	59,491	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 56,730	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 56,730
				一般財源充当調整額	56,730

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024 合計	2023 合計
予算・管理事務	1.1			0.1		1.2	1.3
農地法事務	1.7			1.3		3.0	2.9
総会事務	0.4			0.1		0.5	0.5
農地あっせん事務	0.4					0.4	0.3
その他関連事務	0.9					0.9	1.0
2024年度 歳出目 合計	4.5	0.0	0.0	1.5	0.0	6.0	6.0
2023年度 歳出目 合計	5.0	0.0	0.0	1.0	0.0	6.0	

7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆市街化調整区域内の遊休農地について、所有者に耕作指導や農地あっせンを働きかけ、15件は改善されましたが、3件は改善に至りませんでした。◆市街化区域の適正に管理されていない農地について、肥培管理指導や貸借制度等に関する助言を行った結果、22件すべて改善され、農地利用の最適化を推進することができました。◆農地利用促進を図るため、市内の市街化調整区域に農地を所有する農家の方から将来の希望を伺い、とりまとめた農地利用地域計画を策定し、担い手へ集積・集約する農地を地図化することができました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆農地台帳システムの構築終了により作成委託料が1,925千円減少した一方で、町田市農地利用地域計画の策定により計画策定委託料が1,341千円増加するなどした結果、委託料が969千円減少しました。◆時間外勤務の削減、職員の育児休業取得などにより職員人件費が1,667千円減少した一方で、職員の育児休業取得により会計年度任用職員報酬が1,196千円増加した結果、人件費が471千円減少しました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆市街化調整区域内にある遊休農地で改善できなかった農地を引き続き改善するよう働きかける必要があります。◆市街化調整区域の農地について、高齢化等による遊休農地化を防ぐため、意欲ある担い手へ農地を集積・集約する必要があります。◆生産緑地の適正利用に向けて、引き続き関係部署と連携し、現地調査や肥培管理の指導を行うとともに、所有者の状況によって貸借制度等に関する周知を図る必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆市街化調整区域では、所有者の意向を地図化したものについてさらに調査を進め精度を高めます。◆改善できなかった農地は引き続き改善するよう働きかけます。◆市街化区域では関係部署と連携し適正に肥培管理をされていない生産緑地の現況を調査し、指導及び相談を行います。	◆町田市農地利用地域計画に基づき、担い手への集積・集約化が効果的に実施されるよう、貸借制度等について、農業者へ働きかけます。◆農地法関連事務を円滑に行うため、農地台帳の内容を精査し更新を行います。

